

令和3年度

秩父市 特別会計 予算書
公営企業会計

令和3年度 秩父市 特別会計 公営企業会計 予算書目次

《特別会計》

○ 国民健康保険特別会計

予 算	1
予算に関する説明書（事業勘定）	9
（診療施設勘定）	65

○ 後期高齢者医療特別会計

予 算	91
予算に関する説明書	97

○ 介護保険特別会計

予 算	111
予算に関する説明書	117

○ 農業集落排水事業特別会計

予 算	177
予算に関する説明書	185

○ 戸別合併処理浄化槽事業特別会計

予 算	211
予算に関する説明書	219

○ 公設地方卸売市場特別会計

予 算	243
予算に関する説明書	249

○ 駐車場事業特別会計

予 算	261
予算に関する説明書	267

《公営企業会計》

○ 病院事業会計

予 算	279
予算に関する説明書	285
予算見積書	312

○ 下水道事業会計

予 算	329
予算に関する説明書	335
予算見積書	360

令和 3 年度

秩父市国民健康保険特別会計予算

令和 3 年度秩父市国民健康保険特別会計予算

令和 3 年度秩父市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,599,775 千円、診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 106,858 千円と定める。

2 事業勘定及び診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項のただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入（事業勘定）

（単位：千円）

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1,046,191
	1 国民健康保険税	1,046,191
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 県支出金		4,796,660
	1 県補助金	4,796,659
	2 財政安定化基金交付金	1
4 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
5 繰 入 金		686,711
	1 他会計繰入金	686,711
6 繰 越 金		61,378
	1 繰 越 金	61,378
7 諸 収 入		8,832
	1 延滞金及び過料	5,001
	2 受託事業収入	1
	3 雑 入	3,830
合 計		6,599,775

2 歳 出（事業勘定）

（単位：千円）

款	項	金 額
1 総 務 費		106,462
	1 総務管理費	102,145
	2 徴 収 費	3,881
	3 運営協議会費	436
2 保険給付費		4,710,987
	1 療養諸費	4,091,419
	2 高額療養費	593,858
	3 移 送 費	300
	4 出産育児諸費	18,910
	5 葬祭諸費	6,500
3 国民健康保険事業費納付金		1,660,939
	1 医療給付費分	1,113,286
	2 後期高齢者支援金等分	386,617
	3 介護納付金分	161,036
4 共同事業拠出金		3
	1 共同事業拠出金	3
5 保健事業費		92,027
	1 保健事業費	42,700
	2 特定健康診査等事業費	49,327
6 基金積立金		2
	1 基金積立金	2
7 諸支出金		23,355
	1 償還金及還付加算金	7,850
	2 繰 出 金	15,505
8 予 備 費		6,000
	1 予 備 費	6,000
歳 出 合 計		6,599,775

3 歳 入 (診療施設勘定)

(単位：千円)

[illegible]

4 歳 出 (診療施設勘定)

(単位：千円)

[illegible]

余 白

令和 3 年度

秩父市国民健康保険特別会計予算に関する
説明書（事業勘定）

1 総括

(単位：千円)

– 11 –

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款)	1	国民健康保険税
(項)	1	国民健康保険税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険税	1,046,191	1,075,264	△29,073
	1	国民健康保険税	1,046,191	1,075,264	△29,073
		1 一般被保険者国民健康保険税	1,044,848	1,073,698	△28,850
		2 退職被保険者等国民健康保険税	1,343	1,566	△223
2		使用料及び手数料	1	1	0
	1	手 数 料	1	1	0
		1 手 数 料	1	1	0
3		県支出金	4,796,660	4,813,465	△16,805
	1	県補助金	4,796,659	4,813,464	△16,805
		1 保険給付費等交付金	4,796,659	4,813,464	△16,805

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費 分現年課税 分	707,955	・ 医療給付費分現年課税分
2 医療給付費 分滞納繰越 分	37,574	・ 医療給付費分滞納繰越分
3 後期高齢者 支援金分現 年課税分	223,974	・ 後期高齢者支援金分現年課税分
4 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	9,828	・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分
5 介護納付金 分現年課税 分	61,319	・ 介護納付金分現年課税分
6 介護納付金 分滞納繰越 分	4,198	・ 介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費 分現年課税 分	1	・ 医療給付費分現年課税分
2 医療給付費 分滞納繰越 分	1,105	・ 医療給付費分滞納繰越分
3 後期高齢者 支援金分現 年課税分	1	・ 後期高齢者支援金分現年課税分
4 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	140	・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分
5 介護納付金 分現年課税 分	1	・ 介護納付金分現年課税分
6 介護納付金 分滞納繰越 分	95	・ 介護納付金分滞納繰越分
1 督促手数料	1	・ 督促手数料
1 普通交付金	4,684,930	・ 普通交付金

(款) 3 県支出金
(項) 1 県補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	財政安定化基金交付金	1	1	0
	1	財政安定化基金交付金	1	1	0
4		財産収入	2	2	0
	1	財産運用収入	2	2	0
	1	利子及び配当金	2	2	0
5		繰 入 金	686,711	613,553	73,158
	1	他会計繰入金	686,711	613,553	73,158
	1	一般会計繰入金	686,711	613,553	73,158
6		繰 越 金	61,378	49,374	12,004
	1	繰 越 金	61,378	49,374	12,004
	1	繰 越 金	61,378	49,374	12,004
7		諸 収 入	8,832	8,835	△3
	1	延滞金及び過料	5,001	5,001	0
	1	一般被保険者延滞金	5,000	5,000	0
	2	退職被保険者等延滞金	1	1	0
	2	受託事業収入	1	1	0
	1	特定健康診査等受託料	1	1	0

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 特別交付金	111,729	・ 保険者努力支援分 26,921 ・ 特別調整交付金分 1,855 ・ 県繰入金 48,986 ・ 特定健康診査等負担金 18,463 ・ 直営診療施設分 15,504
1 財政安定化基金交付金	1	・ 財政安定化基金交付金
1 利子及び配当金	2	・ 出産費資金貸付基金利子 1 ・ 高額療養費等支払資金貸付基金利子 1
1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	132,440	・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	91,827	・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
3 職員給与費等繰入金	105,569	・ 職員給与費等繰入金
4 出産育児一時金等繰入金	12,600	・ 出産育児一時金等繰入金
5 財政安定化支援事業繰入金	24,275	・ 財政安定化支援事業繰入金
6 その他一般会計繰入金	320,000	・ その他一般会計繰入金
1 繰越金	61,378	・ 前年度繰越金
1 一般被保険者延滞金	5,000	・ 一般被保険者延滞金
1 退職被保険者等延滞金	1	・ 退職被保険者等延滞金
1 特定健康診査等受託料	1	・ 特定健康診査等受託料

(款) 7 諸 収 入
(項) 3 雑 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
3		雑 入	3,830	3,833	△3
	1	滞納処分費	1	1	0
	2	弁 償 金	1	1	0
	3	一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0
	4	退職被保険者等第三者納付金	1	2	△1
	5	一般被保険者返納金	22	22	0
	6	退職被保険者等返納金	2	4	△2
	7	健康診査実費徴収金	800	800	0
	8	雑 入	3	3	0
8		国庫支出金	0	1,375	△1,375
	1	国庫補助金	0	1,375	△1,375
	1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	1,375	△1,375

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 滞納処分費	1	・ 滞納処分費
1 弁 償 金	1	・ 弁償金
1 一般被保険者第三者納付金	3,000	・ 一般被保険者第三者納付金
1 退職被保険者等第三者納付金	1	・ 退職被保険者等第三者納付金
1 一般被保険者返納金	22	・ 一般被保険者返納金
1 退職被保険者等返納金	2	・ 退職被保険者等返納金
1 健康診査実費徴収金	800	・ 健康診査実費徴収金
1 雑 入	3	・ 過年度給付金返還金 2 ・ 前期高齢者療養費等負担金 1

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
1			総 務 費	106,462	104,092	2,370			105,569
	1		総務管理費	102,145	99,769	2,376			101,284
		1	一般管理費	101,284	98,893	2,391			101,284
							(入) 職員給与費等繰入金 (諸) 弁償金		101,283 1
		2	連合会負担金	861	876	△15			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
893			
861			
	1 報 酬	6,039	○ 一般職人件費 78,427
	2 給 料	39,500	2 給料 39,500
	3 職員手当等	22,763	一般職給料
	4 共 済 費	18,563	3 職員手当等 21,517
	8 旅 費	283	扶養手当 320
	10 需 用 費	538	住居手当 336
	11 役 務 費	3,935	通勤手当 485
	12 委 託 料	9,264	時間外勤務手当 3,000
	13 使用料及び賃借料	399	管理職手当 1,296
			期末手当 9,000
			勤勉手当 6,600
			児童手当 480
			4 共済費 17,410
			市町村職員共済組合負担金 12,000
			退職手当負担金 5,340
			地方公務員災害補償費負担金 70
			○ 一般管理費 22,857
			1 報酬 6,039
			会計年度任用職員報酬
			3 職員手当等 1,246
			期末手当（会計年度任用職員）
			4 共済費 1,153
			社会保険料（会計年度任用職員）
			8 旅費 283
			普通旅費 89
			費用弁償 11
			費用弁償（会計年度任用職員） 183
			10 需用費 538
			消耗品費 450
			印刷製本費 88
			11 役務費 3,935
			通信運搬費
			12 委託料 9,264
			電算処理委託料 7,435
			国保情報集約システム委託料 1,225
			第三者行為損害賠償求償事務共同処理委託料 282
			オンライン資格確認等システム運営委託料 322
			13 使用料及び賃借料 399
			電算機等使用料
861			○ 連合会負担金 861

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

[illegible]

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	18 負担金補助 及び交付金	861	18 負担金補助及び交付金 国保連合会負担金 861

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2	徴 収 費	3,881	3,887	△6			3,881
		1 賦課徴収費	3,881	3,887	△6			3,881
						(手) 督促手数料		1
						(入) 職員給与費等繰入金		3,879
						(諸) 滞納処分費		1

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	8 旅 費	9	○ 賦課徴収費 3,881
	11 役 務 費	3,872	8 旅費 9 普通旅費 11 役務費 3,872 通信運搬費 2,455 手数料 1,417

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	3		運営協議会費	436	436	0			404
		1	運営協議会費	436	436	0	(入) 職員給与費等繰入金		404
									404

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
32			
32			
	1 報 酬	386	○ 運営協議会費 436
	8 旅 費	6	1 報酬 386
	10 需 用 費	18	委員報酬
	18 負担金補助 及び交付金	26	8 旅費 6
			普通旅費
			10 需用費 18
			消耗品費 3
			食糧費 13
			印刷製本費 2
			18 負担金補助及び交付金 26
			県国保協議会負担金

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2	1	保険給付費	4,710,987	4,747,819	△36,832	4,684,930		12,601
		療養諸費	4,091,419	4,142,637	△51,218	4,090,772		1
		1 一般被保険者療養給付費	4,040,206	4,085,745	△45,539	4,040,206 (県) 普通交付金		4,040,206
		2 退職被保険者等療養給付費	1,000	5,000	△4,000	1,000 (県) 普通交付金		1,000
		3 一般被保険者療養費	39,261	40,774	△1,513	39,260 (県) 普通交付金 (諸) 前期高齢者療養費等負担金		1 39,260 1
		4 退職被保険者等療養費	100	130	△30	100 (県) 普通交付金		100
2	5	審査支払手数料	10,852	10,988	△136	10,206 (県) 普通交付金		10,206

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
13,456			
646			
	18 負担金補助 及び交付金	4,040,206	○ 一般被保険者療養給付費 4,040,206 18 負担金補助及び交付金 4,040,206 一般被保険者療養給付費負担金
	18 負担金補助 及び交付金	1,000	○ 退職被保険者等療養給付費 1,000 18 負担金補助及び交付金 1,000 退職被保険者等療養給付費負担金
	18 負担金補助 及び交付金	39,261	○ 一般被保険者療養費 39,261 18 負担金補助及び交付金 39,261 一般被保険者療養費負担金
	18 負担金補助 及び交付金	100	○ 退職被保険者等療養費 100 18 負担金補助及び交付金 100 退職被保険者等療養費負担金
646	12 委 託 料	10,852	○ 審査支払手数料 10,852 12 委託料 10,852 審査支払事務委託料 10,452 レセプト電算処理委託料 189 レセプトオンライン請求システム委託料 211

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2		高額療養費	593,858	577,371	16,487	593,858		
		1	一般被保険者高額療養費	592,758	574,441	18,317	592,758 (県) 普通交付金		592,758
		2	退職被保険者等高額療養費	500	2,250	△1,750	500 (県) 普通交付金		500
		3	一般被保険者高額介護合算療養費	500	550	△50	500 (県) 普通交付金		500
		4	退職被保険者等高額介護合算療養費	100	130	△30	100 (県) 普通交付金		100

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	18 負担金補助 及び交付金	592,758	○ 一般被保険者高額療養費 592,758 18 負担金補助及び交付金 592,758 一般被保険者高額療養費負担金
	18 負担金補助 及び交付金	500	○ 退職被保険者等高額療養費 500 18 負担金補助及び交付金 500 退職被保険者等高額療養費負担金
	18 負担金補助 及び交付金	500	○ 一般被保険者高額介護合算療養費 500 18 負担金補助及び交付金 500 一般被保険者高額介護合算療養費負担金
	18 負担金補助 及び交付金	100	○ 退職被保険者等高額介護合算療養費 100 18 負担金補助及び交付金 100 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	3		移 送 費	300	300	0	300		
		1	一般被保険 者移送費	200	200	0	200 (県) 普通交付金		200
		2	退職被保険 者等移送費	100	100	0	100 (県) 普通交付金		100

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	18 負担金補助 及び交付金	200	○ 一般被保険者移送費 200 18 負担金補助及び交付金 200 一般被保険者移送費
	18 負担金補助 及び交付金	100	○ 退職被保険者等移送費 100 18 負担金補助及び交付金 100 退職被保険者等移送費

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	4		出産育児諸費	18,910	21,011	△2,101			12,600
		1	出産育児一時金	18,910	21,011	△2,101	(入) 出産育児一時金等繰入金		
									12,600
									12,600

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
6,310			
6,310			
	11 役 務 費	10	○ 出産育児一時金 18,910
	18 負担金補助及び交付金	18,900	11 役務費 10 支払手数料 18 負担金補助及び交付金 18,900 出産育児一時金

(款) 2 保險給付費
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	5		葬祭諸費	6,500	6,500	0			
		1	葬 祭 費	6,500	6,500	0			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
6,500			
6,500			
	18 負担金補助 及び交付金	6,500	○ 葬祭費 6,500 18 負担金補助及び交付金 6,500 葬祭費補助金

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費分

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
3			国民健康保険事業費納付金	1,660,939	1,587,730	73,209	77,057		249,341
	1		医療給付費分	1,113,286	1,071,885	41,401	77,057		249,341
		1	一般被保険者医療給付費分	1,112,181	1,070,626	41,555	77,057		249,341
							(県) 財政安定化基金交付金		1
							(県) 保険者努力支援分		26,921
							(県) 特別調整交付金分		1,854
							(県) 県繰入金		48,281
							(入) 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)		132,440
							(入) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		91,827
							(入) 財政安定化支援事業繰入金		24,275
							(諸) 一般被保険者第三者納付金 (現年度分)		786
							(諸) 一般被保険者返納金 (現年度分)		10
							(諸) 過年度給付金返還金 (現年度分)		1
							(諸) 一般被保険者返納金 (過年度分)		1
							(諸) 過年度給付金返還金 (過年度分)		1
		2	退職被保険者等医療給付費分	1,105	1,259	△154			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,334,541			
786,888			
785,783			
	18 負担金補助 及び交付金	1,112,181	○ 一般被保険者医療給付費納付金 1,112,181 18 負担金補助及び交付金 1,112,181 一般被保険者医療給付費納付金
1,105			
	18 負担金補助 及び交付金	1,105	○ 退職被保険者等医療給付費納付金 1,105 18 負担金補助及び交付金 1,105 退職被保険者等医療給付費納付金

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2		後期高齢者 支援金等分	386,617	384,088	2,529			
		1	一般被保険 者後期高齢 者支援金等 分	386,477	383,914	2,563			
		2	退職被保険 者等後期高 齢者支援金 等分	140	174	△34			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
386,617			
386,477			
	18 負担金補助及び交付金	386,477	○ 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 386,477 18 負担金補助及び交付金 386,477 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金
140			
	18 負担金補助及び交付金	140	○ 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 140 18 負担金補助及び交付金 140 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 3 介護納付金分

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	3		介護納付金分	161,036	131,757	29,279			
		1	介護納付金分	161,036	131,757	29,279			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
161,036			
161,036			
161,036	18 負担金補助 及び交付金	161,036	○ 介護納付金 161,036 18 負担金補助及び交付金 161,036 介護納付金

(款) 4 共同事業拠出金
(項) 1 共同事業拠出金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
4			共同事業拠出金	3	3	0			3
	1		共同事業拠出金	3	3	0			3
		1	共同事業拠出金	3	3	0	(入) 職員給与費等繰入金		3
									3

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	18 負担金補助 及び交付金	3	○ 共同事業拠出金 3 18 負担金補助及び交付金 3 共同事業拠出金

(款) 5 保健事業費
(項) 1 保健事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
5		保健事業費	92,027	90,159	1,868	19,169		801
	1	保健事業費	42,700	40,535	2,165	705		
		1 保健衛生普及費	5,565	3,446	2,119	2 (県) 特別調整交付金分 (県) 県繰入金		1 1
		2 疾病予防費	36,433	36,533	△100	1 (県) 県繰入金		1
		3 健康マイレージ事業費	702	556	146	702 (県) 県繰入金		702

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
72,057			
41,995			
5,563			
	10 需 用 費	68	○ 保健衛生普及費 5,565
	11 役 務 費	3,264	10 需用費 68
	12 委 託 料	33	消耗品費
	17 備品購入費	2,200	11 役務費 3,264
			通信運搬費
			12 委託料 33
			電算処理委託料
			17 備品購入費 2,200
			機械器具費
36,432			
	10 需 用 費	33	○ 疾病予防費 36,433
	18 負担金補助 及び交付金	36,400	10 需用費 33
			印刷製本費
			18 負担金補助及び交付金 36,400
			人間ドック検診負担金 35,000
			人間ドック検診費補助金 1,400
	10 需 用 費	251	○ 健康マイレージ事業費 702
	18 負担金補助 及び交付金	451	10 需用費 251
			消耗品費
			18 負担金補助及び交付金 451
			健康マイレージ事業負担金

(款) 5 保健事業費
(項) 2 特定健康診査等事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2		特定健康診査等事業費	49,327	49,624	△297	18,464		801
		1	特定健康診査等事業費	49,327	49,624	△297	18,464		801
							(県) 県繰入金		1
							(県) 特定健康診査等負担金	18,463	
							(諸) 特定健康診査等受託料		1
							(諸) 健康診査実費徴収金		800

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
30,062			
30,062			
	1 報 酬	413	○ 特定健康診査等事業費 49,327
	7 報 償 費	18	1 報酬 413
	8 旅 費	41	会計年度任用職員報酬
	10 需 用 費	545	7 報償費 18
	11 役 務 費	3,665	医師等報償金
	12 委 託 料	44,049	8 旅費 41
	13 使用料及び賃借料	566	普通旅費 24
	18 負担金補助及び交付金	30	費用弁償（会計年度任用職員） 17
			10 需用費 545
			消耗品費
			11 役務費 3,665
			通信運搬費 3,662
			手数料 3
			12 委託料 44,049
			電算処理委託料 4,494
			特定健康診査委託料 37,389
			健診データ登録事務委託料 891
			診療情報提供事業委託料 1,275
			13 使用料及び賃借料 566
			市民会館使用料
			18 負担金補助及び交付金 30
			特定健診等共同広報事業分担金

(款) 6 基金積立金
(項) 1 基金積立金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
6	1		基金積立金	2	2	0			2
			基金積立金	2	2	0			2
		1	基金積立金	2	2	0			2
							(財) 出産費資金貸付基金利子		1
							(財) 高額療養費等支払資金貸付基金利子		1

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	27 繰 出 金	2	○ 出産費資金貸付基金費 1 27 繰出金 1 出産費資金貸付基金繰出金 ○ 高額療養費等支払資金貸付基金費 1 27 繰出金 1 高額療養費等支払資金貸付基金繰出金

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及還付加算金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
7		諸支出金	23,355	26,064	△2,709	15,504		2,228
	1	償還金及還付加算金	7,850	7,900	△50			2,228
	1	一般被保険者保険税還付金	5,500	5,500	0			
	2	退職被保険者等保険税還付金	50	100	△50			
	3	保険給付費等交付金償還金	2,300	2,300	0			2,228
						(諸) 一般被保険者第三者納付金 (現年度分)		
						2,214		
						(諸) 退職被保険者等第三者納付金 (現年度分)		
						1		
						(諸) 一般被保険者返納金 (現年度分)		
						10		
						(諸) 退職被保険者等返納金 (現年度分)		
						1		
						(諸) 一般被保険者返納金 (過年度分)		
						1		
						(諸) 退職被保険者等返納金 (過年度分)		
						1		

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
5,623			
5,622			
5,500			
	22 償還金、利 子及び割引 料	5,500	○ 一般被保険者保険税還付金 5,500 22 償還金、利子及び割引料 還付金 5,500
50			
	22 償還金、利 子及び割引 料	50	○ 退職被保険者等保険税還付金 50 22 償還金、利子及び割引料 還付金 50
72			
	22 償還金、利 子及び割引 料	2,300	○ 保険給付費等交付金償還金 2,300 22 償還金、利子及び割引料 償還金 2,300

(款) 7 諸支出金
(項) 2 繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2	繰 出 金	15,505	18,164	△2,659	15,504		
	1	一般会計繰出金	1	1	0			
	2	直営診療施設勘定繰出金	15,504	18,163	△2,659	15,504 (県) 直営診療施設分		15,504

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1			
1	27 繰 出 金	1	○ 一般会計繰出金 1 27 繰出金 1 一般会計繰出金
	27 繰 出 金	15,504	○ 診療施設勘定繰出金 15,504 27 繰出金 15,504 直営診療施設勘定繰出金

(款) 8 予 備 費
(項) 1 予 備 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
8			予 備 費	6,000	6,000	0			
	1		予 備 費	6,000	6,000	0			
		1	予 備 費	6,000	6,000	0			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
6,000			
6,000			
6,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (年間支給率) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	12	386					386	386	
	計	12	386					386	386	
前 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	12	386					386	386	
	計	12	386					386	386	
比 較	長等									
	議員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(5) 12	6,452	39,500	22,763	68,715	18,563	87,278	
前年度	(6) 11	6,377	37,500	21,445	65,322	18,179	83,501	
比較	(△ 1) 1	75	2,000	1,318	3,393	384	3,777	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	320		10,246	6,600	3,000	1,296	
	前年度	200		9,455	6,309	2,763	1,900	
	比較	120		791	291	237	△ 604	
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	485		336	480			
	前年度	458			360			
	比較	27		336	120			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 12		39,500	21,517	61,017	17,410	78,427	
前年度	() 11		37,500	20,649	58,149	17,128	75,277	
比較	() 1		2,000	868	2,868	282	3,150	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	320		9,000	6,600	3,000	1,296	
	前年度	200		8,659	6,309	2,763	1,900	
	比較	120		341	291	237	△ 604	
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	485		336	480			
	前年度	458			360			
	比較	27		336	120			

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(5)	6,452		1,246	7,698	1,153	8,851	
前年度	(6)	6,377		796	7,173	1,051	8,224	
比較	(△ 1)	75		450	525	102	627	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度			1,246				
	前年度			796				
	比較			450				
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度							
	前年度							
	比較							

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	2,000	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	612	定期昇給	
		その他の増減分	1,388	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	1,318	制度改正に伴う増減分	△ 165	期末手当	
		その他の増減分	1,483	職員の変動等に係る増減分	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(三)保健師等
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	266,906	328,200
	平均給与月額(円)	297,912	351,955
	平 均 年 齢(歳)	36.5	41.0
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	290,467	
	平均給与月額(円)	327,248	
	平 均 年 齢(歳)	38.9	

イ 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(三)(円)		一般会計の制度
				行政職(円)
高 校 卒	150,600			150,600
大 学 卒	182,200	保健師	222,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職			医療職(三)保健師等		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年12月1日現在	1 級	() 1	() 9.1	1 級	()	()
	2 級	() 4	() 36.3	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 18.2		()	()
	4 級	() 2	() 18.2	3 級	()	()
	5 級	() 1	() 9.1	4 級	()	()
	6 級	()	()		1	100.0
	7 級	() 1	() 9.1	5 級	()	()
	8 級	()	()	計	()	()
	計	() 11	() 100.0		1	100.0
令和元年12月1日現在	1 級	() 2	() 18.1	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 18.2	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 18.2		()	()
	4 級	() 2	() 18.2	3 級	()	()
	5 級	() 1	() 9.1	4 級	()	()
	6 級	() 1	() 9.1		()	()
	7 級	() 1	() 9.1	5 級	()	()
	8 級	()	()	計	()	()
	計	() 11	() 100.0			

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行政職	医療職(三)保健師等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	11	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	11	1
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	11	1
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0
	特別昇給に係る職員数			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	11	
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
	特別昇給に係る職員数			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～30%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～30%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和2年12月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 3 年度

秩父市国民健康保険特別会計予算に関する
説明書（診療施設勘定）

1 総括

(単位：千円)

– 67 –

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 診療収入
(項) 1 外来収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		診療収入	41,966	39,158	2,808
	1	外来収入	41,408	38,600	2,808
		1 国民健康保険診療報酬収入	5,316	5,652	△336
		2 社会保険診療報酬収入	4,080	4,200	△120
		3 後期高齢者医療保険診療報酬収入	25,236	21,972	3,264
		4 その他の診療報酬収入	872	872	0
		5 一部負担金収入	5,904	5,904	0
	2	その他の診療収入	558	558	0
		1 諸検査等収入	558	558	0
2		使用料及び手数料	207	210	△3
	1	手 数 料	207	210	△3
		1 文 書 料	207	210	△3
3		県支出金	7,847	8,329	△482
	1	県補助金	7,847	8,329	△482
		1 県補助金	7,847	8,329	△482
4		繰 入 金	51,453	67,548	△16,095
	1	他会計繰入金	51,453	67,548	△16,095
		1 一般会計繰入金	35,949	49,385	△13,436
		2 事業勘定繰入金	15,504	18,163	△2,659
5		繰 越 金	5,000	5,000	0
	1	繰 越 金	5,000	5,000	0
		1 繰 越 金	5,000	5,000	0
6		諸 収 入	385	43	342
	1	雑 入	385	43	342
		1 雑 入	385	43	342
7		市 債	0	4,400	△4,400
	1	市 債	0	4,400	△4,400
		1 市 債	0	4,400	△4,400

(国民健康保険特別会計(診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 国民健康保険診療報酬収入	5,316	・ 国民健康保険診療報酬収入	
1 社会保険診療報酬収入	4,080	・ 社会保険診療報酬収入	
1 後期高齢者医療保険診療報酬収入	25,236	・ 後期高齢者医療保険診療報酬収入	
1 その他の診療報酬収入	872	・ その他の診療報酬収入	
1 一部負担金収入	5,904	・ 一部負担金収入	
1 手 数 料	558	・ 手数料	
1 手 数 料	207	・ 手数料	
1 県補助金	7,847	・ 電源立地地域対策交付金	
1 繰 入 金	35,949	・ 繰入金	
1 繰 入 金	15,504	・ 特別調整交付金分	12,762
		・ へき地国保診療施設運営費補助金分	2,742
1 繰 越 金	5,000	・ 前年度繰越金	
1 雑 入	385	・ 医薬品容器代	42
		・ 電話使用料	1
		・ 医療提供体制設備整備交付金	342

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 施設管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
1		総 務 費	72,111	79,085	△6,974	7,847		3,084
	1	施設管理費	71,993	78,974	△6,981	7,847		3,084
		1 一般管理費	70,909	77,886	△6,977	7,847		3,084
						(県) 電源立地地域対策交付金 7,847		
						(入) へき地国保診療施設運営費		
						補助金分 2,742		
						(諸) 医療提供体制設備整備交付金 342		

(国民健康保険特別会計 (診療施設勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
61,180			
61,062			
59,978			
	1 報 酬	4,056	○ 一般職人件費 52,262
	2 給 料	23,985	2 給料 22,500
	3 職員手当等	20,137	一般職給料
	4 共 済 費	11,620	3 職員手当等 19,062
	7 報 償 費	459	扶養手当 440
	8 旅 費	389	通勤手当 774
	10 需 用 費	3,220	特殊勤務手当 2,940
	11 役 務 費	984	時間外勤務手当 250
	12 委 託 料	4,779	管理職手当 1,860
	13 使用料及び 賃借料	778	期末手当 5,400
	14 工事請負費	19	勤勉手当 4,000
	17 備品購入費	432	児童手当 360
	26 公 課 費	51	初任給調整手当 3,038
			4 共済費 10,700
			市町村職員共済組合負担金 7,000
			退職手当負担金 3,040
			地方公務員災害補償費負担金 50
			社会保険料 610
			○ 一般管理費 18,647
			1 報酬 4,056
			会計年度任用職員報酬
			2 給料 1,485
			一般職給料（会計年度任用職員）
			3 職員手当等 1,075
			通勤手当（会計年度任用職員） 155
			期末手当（会計年度任用職員） 920
			4 共済費 920
			社会保険料（会計年度任用職員）
			7 報償費 459
			謝礼金
			8 旅費 389
			普通旅費 18
			費用弁償（会計年度任用職員） 371
			10 需用費 3,220
			消耗品費 582
			燃料費 720
			印刷製本費 62
			光熱水費 1,080
			修繕料 776
			11 役務費 984
			通信運搬費 522

(款) 1 総務費
(項) 1 施設管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
		2	団体負担金	1,084	1,088	△4			

(国民健康保険特別会計(診療施設勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			手数料 150 火災保険料 20 自動車損害保険料 173 医師賠償保険料 119 12 委託料 4,779 電算機等保守点検委託料 415 警備委託料 561 清掃委託料 262 消防用設備等点検委託料 43 電気保安業務委託料 93 用務業務委託料 898 浄化槽保守点検委託料 111 浄化槽清掃委託料 167 歯科医師出向委託料 2,084 医療廃棄物処理委託料 93 職員ストレスチェック業務委託料 9 不用品収集運搬委託料 43 13 使用料及び賃借料 778 電算機等使用料 476 O A 機器使用料 200 放送受信料 22 電話機使用料 14 寝具等使用料 66 14 工事請負費 19 インターネット回線工事 17 備品購入費 432 庁用器具費 302 機械器具費 130 26 公課費 51 自動車重量税
1,084	18 負担金補助及び交付金	1,084	○ 団体負担金 1,084 18 負担金補助及び交付金 1,084 医師会等負担金

(款) 1 総務費
(項) 2 研究研修費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2		研究研修費	118	111	7			
		1	研究研修費	118	111	7			

(国民健康保険特別会計（診療施設勘定）)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
118			
118			
	8 旅 費	78	○ 研究研修費 118
	10 需 用 費	20	8 旅費 78
	18 負担金補助 及び交付金	20	普通旅費
			10 需用費 20
			消耗品費
			18 負担金補助及び交付金 20
			全国国保医療学会負担金 10
			研修会負担金 10

(款) 2 医 業 費
(項) 1 医 業 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
2			医 業 費	30,693	41,552	△10,859			12,762
	1		医 業 費	30,693	41,552	△10,859			12,762
		1	医療用機械 器具費	997	6,432	△5,435			
		2	医療用消耗 機材費	848	700	148			
		3	医薬品衛生 材料費	26,928	32,496	△5,568	(入) 特別調整交付金分		12,762 12,762
		4	試験検査費	1,560	1,560	0			
		5	委 託 費	360	364	△4			

(国民健康保険特別会計 (診療施設勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
17,931			
17,931			
997			
	10 需 用 費	100	○ 医療用機械器具費 997
	12 委 託 料	767	10 需用費 100
	13 使用料及び 賃借料	130	修繕料
			12 委託料 767
			レントゲン機器点検委託料 423
			自動現像機保守点検委託料 344
			13 使用料及び賃借料 130
			医療機器使用料
848			
	10 需 用 費	848	○ 医療用消耗器材費 848
			10 需用費 848
			消耗品費
14,166			
	10 需 用 費	26,928	○ 医薬品衛生材料費 26,928
			10 需用費 26,928
			医薬材料費
1,560			
	12 委 託 料	1,560	○ 試験検査費 1,560
			12 委託料 1,560
			検査委託料
360			
	12 委 託 料	360	○ 委託費 360
			12 委託料 360
			歯科技工委託料

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
3			公 債 費	1,054	1,051	3			
	1		公 債 費	1,054	1,051	3			
		1	元 金	1,040	1,038	2			
		2	利 子	14	13	1			

(国民健康保険特別会計(診療施設勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,054			
1,054			
1,040			
	22 償還金、利 子及び割引 料	1,040	○ 地方債償還元金 1,040 22 償還金、利子及び割引料 1,040 地方債元金
14			
	22 償還金、利 子及び割引 料	14	○ 地方債償還利子 14 22 償還金、利子及び割引料 14 地方債利子

(款) 4 予 備 費
(項) 1 予 備 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
4			予 備 費	3,000	3,000	0			
	1		予 備 費	3,000	3,000	0			
		1	予 備 費	3,000	3,000	0			

(国民健康保険特別会計 (診療施設勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
3,000			
3,000			
3,000			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(5) 4	4,056	23,985	20,137	48,178	11,620	59,798	
前年度	(4) 5	2,916	28,458	21,536	52,910	13,539	66,449	
比較	(1) △ 1	1,140	△ 4,473	△ 1,399	△ 4,732	△ 1,919	△ 6,651	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	440		6,320	4,000	250	1,860	2,940
	前年度	320		7,065	4,684	249	2,020	2,940
	比較	120		△ 745	△ 684	1	△ 160	
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	929			3,038	360		
	前年度	980			3,038	240		
	比較	△ 51				120		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 4		22,500	19,062	41,562	10,700	52,262	
前年度	(1) 5		27,000	20,898	47,898	12,308	60,206	
比較	() △ 1		△ 4,500	△ 1,836	△ 6,336	△ 1,608	△ 7,944	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	440		5,400	4,000	250	1,860	2,940
	前年度	320		6,478	4,684	249	2,020	2,940
	比較	120		△ 1,078	△ 684	1	△ 160	
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	774			3,038	360		
	前年度	929			3,038	240		
	比較	△ 155				120		

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(4)	4,056	1,485	1,075	6,616	920	7,536	
前年度	(3)	2,916	1,458	638	5,012	1,231	6,243	
比較	(1)	1,140	27	437	1,604	△ 311	1,293	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度			920				
	前年度			587				
	比較			333				
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	155						
	前年度	51						
	比較	104						

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	△ 4,473	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	372 定期昇給	
		その他の増減分	△ 4,845 職員の変動等に係る増減分	
職員 手当	△ 1,399	制度改正に伴う増減分	△ 100 期末手当	
		その他の増減分	△ 1,299 職員の変動等に係る増減分	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(三)看護職等
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	362,400	279,870
	平均給与月額(円)	408,809	301,505
	平 均 年 齢(歳)	56.5	55.5
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	325,700	323,280
	平均給与月額(円)	353,683	362,628
	平 均 年 齢(歳)	55.0	56.3

イ 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(三)(円)		一般会計の制度
				行政職(円)
高 校 卒	150,600			150,600
大 学 卒	182,200	正看護師	200,600	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職			医療職(三)看護職等		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年12月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 50.0		()	()
	4 級	()	()	3 級	(1)	(100.0)
	5 級	()	()	4 級	()	()
	6 級	() 1	() 50.0		1	100.0
	7 級	()	()	5 級	()	()
	8 級	()	()	計	(1)	(100.0)
	計	() 2	() 100.0		1	100.0
令和元年12月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 100.0		()	()
	4 級	()	()	3 級	(1)	(100.0)
	5 級	()	()	4 級	()	()
	6 級	()	()		1	100.0
	7 級	()	()	5 級	()	()
	8 級	()	()	計	1	100.0
	計	() 1	() 100.0		(1) 2	(100.0) 200.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	局長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行政職	医療職(三)看護職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	2	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	2	1
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	2	1
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0
	特別昇給に係る職員数			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	2	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	2	1
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	2	1
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0
	特別昇給に係る職員数			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～30%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～30%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		医師職
給料総額に対する比率(%)	12.0	43.0
支給対象職員の比率(%) (令和2年12月1日現在)	20.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	研究手当 往診手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
過 疎 対 策 事 業 債	8,301	9,963		1,040	8,923
合 計	8,301	9,963		1,040	8,923

令和 3 年度

秩父市後期高齢者医療特別会計予算

令和 3 年度秩父市後期高齢者医療特別会計予算

令和 3 年度秩父市後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 828,615 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

1 歳 入

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療広域連合納付金		826,662
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	826,662
2 諸支出金		1,850
	1 償還金及び還付加算金	1,850
3 予 備 費		103
	1 予 備 費	103
合 計		828,615

余 白

令和 3 年度

秩父市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

1 総括

(単位：千円)

歳入合計

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	642,952	648,098	△5,146
	1	後期高齢者医療保険料	642,952	648,098	△5,146
		1 特別徴収保険料	436,188	445,506	△9,318
		2 普通徴収保険料	206,764	202,592	4,172
2		繰 入 金	183,710	184,871	△1,161
	1	他会計繰入金	183,710	184,871	△1,161
		1 一般会計繰入金	183,710	184,871	△1,161
3		繰 越 金	100	100	0
	1	繰 越 金	100	100	0
		1 繰 越 金	100	100	0
4		諸 収 入	1,853	1,853	0
	1	延滞金、加算金及び過料	2	2	0
		1 延 滞 金	1	1	0
		2 過 料	1	1	0
	2	償還金及び還付加算金	1,850	1,850	0
		1 保険料還付金	1,750	1,750	0
		2 還付加算金	100	100	0
	3	雑 入	1	1	0
		1 雑 入	1	1	0

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	436,188	・ 現年度分
1 現年度分	205,264	・ 現年度分
2 滞納繰越分	1,500	・ 滞納繰越分
1 保険基盤安定繰入金	183,710	・ 保険基盤安定繰入金
1 繰越金	100	・ 前年度繰越金
1 延滞金	1	・ 延滞金
1 過料	1	・ 過料
1 保険料還付金	1,750	・ 保険料還付金
1 還付加算金	100	・ 還付加算金
1 雑入	1	・ 雑入

3 歳 出

(款) 1 後期高齢者医療広域連合納付金
(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
1			後期高齢者 医療広域連 合納付金	826,662	832,969	△6,307			183,710
	1		後期高齢者 医療広域連 合納付金	826,662	832,969	△6,307			183,710
		1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	826,662	832,969	△6,307	(諸) 保険基盤安定繰入金		183,710 183,710

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
642,952			
642,952			
642,952			
642,952	18 負担金補助 及び交付金	826,662	○ 県後期高齢者医療広域連合納付金 826,662 18 負担金補助及び交付金 826,662 県後期高齢者医療広域連合納付金

(款) 2 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
2			諸支出金	1,850	1,850	0			1,850
	1		償還金及び 還付加算金	1,850	1,850	0			1,850
		1	保険料還付 金	1,750	1,750	0	(諸) 保険料還付金		1,750 1,750
		2	還付加算金	100	100	0	(諸) 還付加算金		100 100

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	22 償還金、利子及び割引料	1,750	○ 保険料還付金 1,750 22 償還金、利子及び割引料 1,750 保険料還付金
	22 償還金、利子及び割引料	100	○ 還付加算金 100 22 償還金、利子及び割引料 100 保険料還付加算金

(款) 3 予 備 費
(項) 1 予 備 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
3			予 備 費	103	103	0			
	1		予 備 費	103	103	0			
		1	予 備 費	103	103	0			

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
103			
103			
103			

余 白

令和 3 年度

秩父市介護保険特別会計予算

令和 3 年度秩父市介護保険特別会計予算

令和 3 年度秩父市介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,520,750 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、70,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項のただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		1,193,171
	1 介護保険料	1,193,171
2 国庫支出金		1,532,414
	1 国庫負担金	1,050,921
	2 国庫補助金	481,493
3 支払基金交付金		1,683,589
	1 支払基金交付金	1,683,589
4 県支出金		925,730
	1 県負担金	879,901
	2 県補助金	45,829
5 財産収入		16
	1 財産運用収入	16
6 繰 入 金		1,181,266
	1 一般会計繰入金	1,031,266
	2 基金繰入金	150,000
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		4,563
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑 入	4,562
合 計		6,520,750

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		187,043
	1 総務管理費	119,830
	2 徴 収 費	4,926
	3 介護認定審査調査費	61,796
	4 趣旨普及費	491
2 保険給付費		5,941,000
	1 介護サービス等諸費	5,370,000
	2 予防サービス等諸費	185,000
	3 高額介護サービス等諸費	122,000
	4 高額医療合算介護サービス等諸費	14,000
	5 特定入所者介護サービス等諸費	246,100
	6 その他諸費	3,900
3 地域支援事業費		345,911
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	284,379
	2 一般介護予防事業費	9,239
	3 包括的支援事業・任意事業費	51,393
	4 その他諸費	900
4 基金積立金		16
	1 基金積立金	16
5 諸支出金		1,503
	1 償還金及還付加算金	1,502
	2 繰 出 金	1
6 予 備 費		45,277
	1 予 備 費	45,277
歳 出 合 計		6,520,750

余 白

令和 3 年度

秩父市介護保険特別会計予算に関する説明書

1 総括

(単位：千円)

1 総括

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 介護保険料
(項) 1 介護保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		介護保険料	1,193,171	1,172,634	20,537
	1	介護保険料	1,193,171	1,172,634	20,537
	1	第1号被保険者保険料	1,193,171	1,172,634	20,537
2		国庫支出金	1,532,414	1,514,513	17,901
	1	国庫負担金	1,050,921	1,034,584	16,337
	1	介護給付費負担金	1,050,921	1,034,584	16,337
	2	国庫補助金	481,493	479,929	1,564
	1	調整交付金	374,283	379,882	△5,599
	2	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	73,629	73,605	24
	3	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	18,031	17,892	139
	4	介護保険事業費補助金	550	550	0
	5	保険者機能強化推進交付金	8,000	8,000	0
	6	介護保険保険者努力支援交付金	7,000	0	7,000
3		支払基金交付金	1,683,589	1,657,467	26,122
	1	支払基金交付金	1,683,589	1,657,467	26,122
	1	介護給付費交付金	1,604,070	1,577,974	26,096
	2	地域支援事業支援交付金	79,519	79,493	26
4		県支出金	925,730	910,577	15,153
	1	県負担金	879,901	864,829	15,072

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度特別徴収分	1,100,317	・ 現年度特別徴収分
2 現年度普通徴収分	90,141	・ 現年度普通徴収分
3 滞納繰越分	2,713	・ 滞納繰越分
1 介護給付費負担金	1,050,921	・ 介護給付費負担金
1 普通調整交付金	374,283	・ 普通調整交付金
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	73,629	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	18,031	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
1 介護保険事業費補助金	550	・ 介護保険事業費補助金
1 保険者機能強化推進交付金	8,000	・ 保険者機能強化推進交付金
1 介護保険保険者努力支援交付金	7,000	・ 介護保険保険者努力支援交付金
1 介護給付費交付金	1,604,070	・ 介護給付費交付金
1 地域支援事業支援交付金	79,519	・ 地域支援事業支援交付金

(款) 4 県支出金
(項) 1 県負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	介護給付費負担金	879,901	864,829	15,072
	2	県補助金	45,829	45,748	81
	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	36,814	36,802	12
	2	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	9,015	8,946	69
5		財産収入	16	75	△59
	1	財産運用収入	16	75	△59
	1	利子及び配当金	16	75	△59
6		繰 入 金	1,181,266	1,170,886	10,380
	1	一般会計繰入金	1,031,266	1,020,886	10,380
	1	介護給付費繰入金	742,624	730,543	12,081
	2	事務費繰入金	186,489	188,232	△1,743
	3	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	36,814	36,802	12
	4	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	9,015	8,946	69
	5	介護保険料軽減負担金繰入金	56,324	56,363	△39
	2	基金繰入金	150,000	150,000	0
7	1	給付準備基金繰入金	150,000	150,000	0
		繰 越 金	1	1	0

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	879,901	・ 介護給付費負担金
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	36,814	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	9,015	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
1 利子及び配当金	16	・ 給付準備基金利子
1 介護給付費繰入金	742,624	・ 介護給付費繰入金
1 事務費繰入金	186,489	・ 事務費繰入金
1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	36,814	・ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	9,015	・ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
1 介護保険料軽減負担金繰入金	56,324	・ 介護保険料軽減負担金繰入金
1 給付準備基金繰入金	150,000	・ 給付準備基金繰入金

(款) 7 繰越金
(項) 1 繰越金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
8	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		諸収入	4,563	4,343	220
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1	第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2	雑入	4,562	4,342	220
	1	第三者納付金	1	1	0
	2	返納金	1	1	0
	3	雑入	4,560	4,340	220

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	・ 前年度繰越金
1 第 1 号被保 険者延滞金	1	・ 第 1 号被保険者延滞金
1 第三者納付 金	1	・ 第三者納付金
1 返 納 金	1	・ 返納金
1 雑 入	4,560	・ ちちぶ圏域在宅医療・介護連携推進事業負担金 3,678 ・ 認知症初期集中支援事業負担金 720 ・ 介護・医療機関関係冊子作成負担金 161 ・ 雑入 1

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
1			総 務 費	187,043	188,786	△1,743	550		186,493
	1		総務管理費	119,830	124,035	△4,205	550		119,280
		1	一般管理費	119,830	124,035	△4,205	550		119,280
							(国) 介護保険事業費補助金 550		
							(入) 事務費繰入金 119,280		

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報 酬	2,043	○ 一般職人件費 112,088
	2 給 料	56,000	2 給料 56,000
	3 職員手当等	32,786	一般職給料
	4 共 済 費	23,993	3 職員手当等 32,428
	8 旅 費	83	扶養手当 1,560
	10 需 用 費	510	住居手当 672
	11 役 務 費	1,121	通勤手当 596
	12 委 託 料	2,599	時間外勤務手当 5,000
	13 使用料及び 賃借料	690	管理職手当 960
	26 公 課 費	5	期末手当 12,900
			勤勉手当 9,300
			児童手当 1,440
			4 共済費 23,660
			市町村職員共済組合負担金 16,000
			退職手当負担金 7,560
			地方公務員災害補償費負担金 100
			○ 一般管理費 7,742
			1 報酬 2,043
			委員報酬 309
			会計年度任用職員報酬 1,734
			3 職員手当等 358
			期末手当（会計年度任用職員）
			4 共済費 333
			社会保険料（会計年度任用職員）
			8 旅費 83
			普通旅費 59
			費用弁償（会計年度任用職員） 24
			10 需用費 510
			消耗品費 296
			燃料費 66
			印刷製本費 38
			修繕料 110
			11 役務費 1,121
			通信運搬費 955
			第三者行為損害賠償求償事務手数料 130
			自動車損害保険料 36
			12 委託料 2,599
			電算処理委託料
			13 使用料及び賃借料 690
			電算機等使用料
			26 公課費 5

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			自動車重量税

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2		徴 収 費	4,926	4,815	111			4,926
		1	賦課徴収滞 納処分費	4,926	4,815	111			4,926
							(入) 事務費繰入金		4,922
							(諸) 第1号被保険者延滞金		1
							(諸) 第三者納付金		1
							(諸) 返納金		1
							(諸) 雑入		1

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	8 旅 費	7	○ 賦課徴収事業 4,926
	10 需 用 費	391	8 旅費 7
	11 役 務 費	2,789	普通旅費
	12 委 託 料	1,739	10 需用費 391
			消耗品費 50
			印刷製本費 341
			11 役務費 2,789
			通信運搬費 2,508
			手数料 267
			傷害保険料 14
			12 委託料 1,739
			徴収委託料 778
			保険料納付推進コールセンター業務委託料 961

(款) 1 総務費
(項) 3 介護認定審査調査費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	3		介護認定審査調査費	61,796	59,452	2,344			61,796
		1	介護認定審査調査費	61,796	59,452	2,344	(入) 事務費繰入金		61,796 61,796

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報 酬	8,414	○ 介護認定審査調査事業 61,796
	3 職員手当等	1,124	1 報酬 8,414
	4 共 済 費	665	会計年度任用職員報酬
	8 旅 費	510	3 職員手当等 1,124
	10 需 用 費	1,032	期末手当（会計年度任用職員）
	11 役 務 費	19,258	4 共済費 665
	12 委 託 料	6,753	社会保険料（会計年度任用職員）
	13 使用料及び 賃借料	9	8 旅費 510
	17 備品購入費	60	普通旅費 48
	18 負担金補助 及び交付金	23,964	費用弁償 27
	26 公 課 費	7	費用弁償（会計年度任用職員） 435
			10 需用費 1,032
			消耗品費 290
			燃料費 234
			印刷製本費 325
			修繕料 183
			11 役務費 19,258
			通信運搬費 1,774
			手数料 17,314
			自動車損害保険料 86
			傷害保険料 84
			12 委託料 6,753
			認定調査委託料
			13 使用料及び賃借料 9
			有料道路等使用料
			17 備品購入費 60
			機械器具費
			18 負担金補助及び交付金 23,964
			秩父広域市町村圏組合負担金（介護認定審査会費）
			26 公課費 7
			自動車重量税

(款) 1 總務費
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	4		趣旨普及費	491	484	7			491
		1	趣旨普及費	491	484	7	(入) 事務費繰入金		491

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	10 需 用 費	491	○ 趣旨普及事業 491 10 需用費 491 消耗品費 332 印刷製本費 159

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
2			保険給付費	5,941,000	5,844,350	96,650	2,305,105		2,403,018
	1		介護サービス等諸費	5,370,000	5,242,000	128,000	2,083,560		2,172,060
		1	介護サービス等諸費	5,370,000	5,242,000	128,000	2,083,560		2,172,060
							(国) 介護給付費負担金		948,465
							(国) 普通調整交付金		338,310
							(県) 介護給付費負担金		796,785
							(入) 介護保険料軽減負担金繰入金		50,911
							(入) 介護給付費繰入金		671,249
							(支) 介護給付費交付金		1,449,900

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,232,877			
1,114,380			
1,114,380	18 負担金補助 及び交付金	5,370,000	○ 居宅介護サービス給付事業 1,746,000 18 負担金補助及び交付金 1,746,000 - 居宅介護サービス給付費交付金 ○ 地域密着型介護サービス給付事業 1,098,000 18 負担金補助及び交付金 1,098,000 - 地域密着型介護サービス給付費交付金 ○ 施設介護サービス給付費 2,268,000 18 負担金補助及び交付金 2,268,000 - 施設介護サービス給付費交付金 ○ 居宅介護福祉用具購入事業 6,000 18 負担金補助及び交付金 6,000 - 居宅介護福祉用具購入費交付金 ○ 居宅介護住宅改修事業 12,000 18 負担金補助及び交付金 12,000 - 居宅介護住宅改修費交付金 ○ 居宅介護サービス計画給付事業 240,000 18 負担金補助及び交付金 240,000 - 居宅介護サービス計画給付費交付金

(款) 2 保険給付費
(項) 2 予防サービス等諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2		予防サービ ス等諸費	185,000	199,200	△14,200	71,779		74,828
		1	予防サービ ス等諸費	185,000	199,200	△14,200	71,779		74,828
							(国) 介護給付費負担金		35,774
							(国) 普通調整交付金		11,655
							(県) 介護給付費負担金		24,350
							(入) 介護保険料軽減負担金繰入 金		1,753
							(入) 介護給付費繰入金		23,125
							(支) 介護給付費交付金		49,950

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
38,393			
38,393			
	18 負担金補助 及び交付金	185,000	○ 居宅予防サービス給付事業 124,000 18 負担金補助及び交付金 124,000 - 居宅予防サービス給付費交付金 ○ 地域密着型予防サービス給付事業 24,000 18 負担金補助及び交付金 24,000 - 地域密着型予防サービス給付費交付金 ○ 居宅予防福祉用具購入事業 3,000 18 負担金補助及び交付金 3,000 - 居宅予防福祉用具購入費交付金 ○ 居宅予防住宅改修事業 10,000 18 負担金補助及び交付金 10,000 - 居宅予防住宅改修費交付金 ○ 居宅予防サービス計画給付事業 24,000 18 負担金補助及び交付金 24,000 - 居宅予防サービス計画給付費交付金

(款) 2 保険給付費
(項) 3 高額介護サービス等諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	3		高額介護サービス等諸費	122,000	111,000	11,000	47,336		49,347
	1		高額介護サービス等諸費	122,000	111,000	11,000	47,336		49,347
							(国) 介護給付費負担金		24,400
							(国) 普通調整交付金		7,686
							(県) 介護給付費負担金		15,250
							(入) 介護保険料軽減負担金繰入金		1,157
							(入) 介護給付費繰入金		15,250
							(支) 介護給付費交付金		32,940

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
25,317			
25,317			
25,317	18 負担金補助 及び交付金	122,000	○ 高額介護サービス等事業 122,000 18 負担金補助及び交付金 122,000 高額介護サービス費交付金

(款) 2 保険給付費
(項) 4 高額医療合算介護サービス等諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	4		高額医療合算介護サービス等諸費	14,000	14,000	0	5,432		5,663
		1	高額医療合算介護サービス等諸費	14,000	14,000	0	5,432		5,663
							(国) 介護給付費負担金		2,800
							(国) 普通調整交付金		882
							(県) 介護給付費負担金		1,750
							(入) 介護保険料軽減負担金繰入金		133
							(入) 介護給付費繰入金		1,750
							(支) 介護給付費交付金		3,780

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
2,905			
2,905			
	18 負担金補助 及び交付金	14,000	○ 高額医療合算介護サービス等事業 14,000 18 負担金補助及び交付金 14,000 高額医療合算介護サービス費交付金

(款) 2 保険給付費
(項) 5 特定入所者介護サービス等諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	5		特定入所者 介護サービ ス等諸費	246,100	274,150	△28,050	95,486		99,543
		1	特定入所者 介護サービ ス等諸費	246,100	274,150	△28,050	95,486		99,543
							(国) 介護給付費負担金		38,728
							(国) 普通調整交付金		15,504
							(県) 介護給付費負担金		41,254
							(入) 介護保険料軽減負担金繰入 金		2,333
							(入) 介護給付費繰入金		30,763
							(支) 介護給付費交付金		66,447

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
51,071			
51,071	18 負担金補助 及び交付金	246,100	○ 特定入所者介護サービス給付事業 246,000 18 負担金補助及び交付金 246,000 特定入所者介護サービス給付費交付金 ○ 特定入所者予防サービス給付事業 100 18 負担金補助及び交付金 100 特定入所者予防サービス給付費交付金

(款) 2 保険給付費
(項) 6 その他諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	6		その他諸費	3,900	4,000	△100	1,512		1,577
		1	審査支払手 数料	3,900	4,000	△100	1,512		1,577
							(国) 介護給付費負担金		754
							(国) 普通調整交付金		246
							(県) 介護給付費負担金		512
							(入) 介護保険料軽減負担金繰入 金		37
							(入) 介護給付費繰入金		487
							(支) 介護給付費交付金		1,053

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
811			
811			
	11 役 務 費	3,900	○ 審査支払事業 3,900 11 役務費 3,900 審査支払手数料

(款) 3 地域支援事業費
(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
3			地域支援事業費	345,911	345,236	675	152,489		129,907
	1		介護予防・生活支援サービス事業費	284,379	284,308	71	118,752		112,329
		1	介護予防・生活支援サービス事業費	277,400	277,400	0	116,135		109,573
							(国) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		69,350
							(国) 保険者機能強化推進交付金		5,110
							(国) 介護保険保険者努力支援交付金		7,000
							(県) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		34,675
							(入) 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）		34,675
							(支) 地域支援事業支援交付金		74,898
		2	介護予防ケアマネジメント事業費	6,979	6,908	71	2,617		2,756
							(国) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		1,745
							(県) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		872
							(入) 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）		872
							(支) 地域支援事業支援交付金		1,884

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
63,515			
53,298			
51,692			
	18 負担金補助及び交付金	277,400	○ 介護予防・生活支援サービス事業 277,400 18 負担金補助及び交付金 277,400 介護予防・生活支援サービス事業負担金 242,000 介護予防ケアマネジメント事業負担金 35,000 高額介護予防サービス費相当事業交付金 300 高額医療合算介護予防サービス費相当事業交付金 100
1,606			
	1 報 酬	2,534	○ 介護予防ケアマネジメント事業 6,979
	3 職員手当等	523	1 報酬 2,534
	4 共 済 費	487	会計年度任用職員報酬
	8 旅 費	155	3 職員手当等 523
	10 需 用 費	278	期末手当（会計年度任用職員）
	11 役 務 費	126	4 共済費 487
	12 委 託 料	1,064	社会保険料（会計年度任用職員）
	13 使用料及び賃借料	1,812	8 旅費 155
			費用弁償（会計年度任用職員）
			10 需用費 278
			消耗品費
			11 役務費 126
			通信運搬費
			12 委託料 1,064
			電算機等保守点検委託料
			13 使用料及び賃借料 1,812
			電算機等使用料

(款) 3 地域支援事業費
(項) 2 一般介護予防事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2		一般介護予防事業費	9,239	9,214	25	5,590		3,649
		1	一般介護予防事業費	9,239	9,214	25	5,590		3,649
							(国) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		2,309
							(国) 保険者機能強化推進交付金		2,126
							(県) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		1,155
							(入) 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）		1,155
							(支) 地域支援事業支援交付金	2,494	

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	7 報 償 費	792	○ 一般介護予防事業 9,239
	8 旅 費	30	7 報償費 792
	10 需 用 費	1,506	謝礼金
	11 役 務 費	63	8 旅費 30
	12 委 託 料	5,375	普通旅費
	13 使用料及び 賃借料	126	10 需用費 1,506
	17 備品購入費	97	消耗品費
	18 負担金補助 及び交付金	1,250	11 役務費 63
			通信運搬費
			12 委託料 5,375
			介護予防普及啓発事業委託料 3,450
			地域介護予防活動支援事業委託料 1,925
			13 使用料及び賃借料 126
			市民会館使用料
			17 備品購入費 97
			介護予防備品
			18 負担金補助及び交付金 1,250
			地域サロン活動事業補助金

(款) 3 地域支援事業費
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	3		包括的支援事業・任意事業費	51,393	50,814	579	27,810		13,574
		1	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	23,197	22,556	641	14,066		4,595
							(国) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）		8,868
							(国) 保険者機能強化推進交付金	764	
							(県) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）		4,434
							(入) 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）		4,434
							(諸) 介護・医療機関関係冊子作成負担金		161
		2	任意事業費	9,337	9,215	122	5,392		1,797
							(国) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）		3,595

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
10,009			
4,536			
	2 給 料	9,400	○ 一般職人件費 19,716
	3 職員手当等	6,026	2 給料 9,400
	4 共 済 費	4,290	一般職給料
	7 報 償 費	70	3 職員手当等 6,026
	8 旅 費	80	扶養手当 80
	10 需 用 費	1,326	住居手当 672
	11 役 務 費	252	通勤手当 24
	13 使用料及び賃借料	18	時間外勤務手当 50
	17 備品購入費	1,711	管理職手当 1,080
	18 負担金補助及び交付金	24	期末手当 2,300
			勤勉手当 1,700
			児童手当 120
			4 共済費 4,290
			市町村職員共済組合負担金 3,000
			退職手当負担金 1,270
			地方公務員災害補償費負担金 20
			○ 包括的・継続のケアマネジメント支援事業 3,481
			7 報償費 70
			謝礼金
			8 旅費 80
			普通旅費
			10 需用費 1,326
			消耗品費 337
			燃料費 314
			印刷製本費 385
			修繕料 290
			11 役務費 252
			通信運搬費 96
			自動車損害保険料 156
			13 使用料及び賃借料 18
			市民会館使用料
			17 備品購入費 1,711
			公用車
			18 負担金補助及び交付金 24
			研修会負担金
2,148			
	1 報 酬	1,733	○ 任意事業 9,337
	3 職員手当等	358	1 報酬 1,733
	4 共 済 費	333	会計年度任用職員報酬
	8 旅 費	24	3 職員手当等 358

(款) 3 地域支援事業費
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
							(県) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 1,797		
							(入) 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 1,797		
		3	在宅医療・介護連携推進事業費	8,232	8,443	△211	2,629		4,554
							(国) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 1,753		
							(県) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 876		
							(入) 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 876		
							(諸) ちちぶ圏域在宅医療・介護連携推進事業負担金 3,678		
		4	生活支援体制整備事業費	8,270	8,270	0	4,776		1,592
							(国) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 3,184		
							(県) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 1,592		
							(入) 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 1,592		
		5	認知症総合支援事業費	2,357	2,330	27	947		1,036
							(国) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 631		
							(県) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 316		

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	10 需 用 費	38	期末手当（会計年度任用職員）
	11 役 務 費	801	4 共済費 333
	12 委 託 料	2,802	社会保険料（会計年度任用職員）
	18 負担金補助 及び交付金	3,248	8 旅費 24
			費用弁償（会計年度任用職員）
			10 需用費 38
			消耗品費
			11 役務費 801
			通信運搬費 168
			手数料 633
			12 委託料 2,802
			任意事業委託料
			18 負担金補助及び交付金 3,248
			在宅生活サポート促進事業補助金 1,568
			成年後見人等助成金 1,680
1,049			
7 報 償 費	150	○ 在宅医療・介護連携推進事業 8,232	
8 旅 費	50	7 報償費 150	
10 需 用 費	32	謝礼金	
12 委 託 料	8,000	8 旅費 50	
		普通旅費	
		10 需用費 32	
		消耗品費	
		12 委託料 8,000	
		ちちぶ圏域在宅医療・介護連携推進事業委託料	
1,902			
8 旅 費	30	○ 生活支援体制整備事業 8,270	
10 需 用 費	10	8 旅費 30	
12 委 託 料	8,230	普通旅費	
		10 需用費 10	
		消耗品費	
		12 委託料 8,230	
		生活支援体制整備事業委託料 8,000	
		介護予防・生活支援サービス研修事業委託料 230	
374			
7 報 償 費	940	○ 認知症総合支援事業 2,357	
8 旅 費	80	7 報償費 940	
10 需 用 費	356	謝礼金	
11 役 務 費	77	8 旅費 80	
12 委 託 料	684	普通旅費 59	
		費用弁償 21	

(款) 3 地域支援事業費
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

[illegible]

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明	
	区 分	金 額		
	13 使用料及び賃借料	20	10 需用費 消耗品費	356
	18 負担金補助及び交付金	200	11 役務費 通信運搬費 傷害保険料	77 42 35
			12 委託料 認知症地域支援・ケア向上事業委託料	684
			13 使用料及び賃借料 市民会館使用料	20
			18 負担金補助及び交付金 研修会負担金	200

(款) 3 地域支援事業費
(項) 4 その他諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	4		その他諸費	900	900	0	337		355
		1	審査支払手 数料	900	900	0	337		355
							(国) 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活支援総合事 業）		
									225
							(県) 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活支援総合事 業）		
									112
							(入) 地域支援事業繰入金（介護 予防・日常生活支援総合事 業）		
									112
							(支) 地域支援事業支援交付金		
									243

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
208			
208			
	11 役 務 費	900	○ 審査支払事業 900 11 役務費 900 審査支払手数料

(款) 4 基金積立金
(項) 1 基金積立金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
4	1		基金積立金	16	75	△59			16
			基金積立金	16	75	△59			16
		1	給付準備基 金積立金	16	75	△59			16
							(財) 給付準備基金利子		16

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	24 積 立 金	16	○ 給付準備基金積立事業 16 24 積立金 16 給付準備基金積立金

(款) 5 諸支出金
(項) 1 償還金及還付加算金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
5			諸支出金	1,503	1,503	0			
	1		償還金及還付加算金	1,502	1,502	0			
		1	第1号被保険者保険料還付金	1,501	1,501	0			
		2	償 還 金	1	1	0			

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,503			
1,502			
1,501			
	22 償還金、利 子及び割引 料	1,501	○ 第1号被保険者保険料 1,501 22 償還金、利子及び割引料 1,501 保険料還付加算金 1 還付金 1,500
1	22 償還金、利 子及び割引 料	1	○ 国県等精算償還金 1 22 償還金、利子及び割引料 1 償還金

(款) 5 諸支出金
(項) 2 繰出金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2		繰 出 金	1	1	0			
		1	一般会計繰 出金	1	1	0			

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1			
1			
	27 繰 出 金	1	○ 一般会計繰出金 1 27 繰出金 1 一般会計繰出金

(款) 6 予 備 費
(項) 1 予 備 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
6			予 備 費	45,277	50,546	△5,269			
	1		予 備 費	45,277	50,546	△5,269			
		1	予 備 費	45,277	50,546	△5,269			

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
45,277			
45,277			
45,277			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (年間支給率) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	12	309					309	309	
	計	12	309					309	309	
前 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	12	309					309	309	
	計	12	309					309	309	
比 較	長等									
	議員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(11) 19	14,415	65,400	40,817	120,632	29,768	150,400	
前年度	(11) 19	14,185	67,800	41,006	122,991	30,919	153,910	
比較	()	230	△ 2,400	△ 189	△ 2,359	△ 1,151	△ 3,510	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	1,640		17,563	11,000	5,050	2,040	
	前年度	1,300		17,227	11,277	5,254	2,040	
	比較	340		336	△ 277	△ 204		
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	620		1,344	1,560			
	前年度	632		2,016	1,260			
	比較	△ 12		△ 672	300			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 19		65,400	38,454	103,854	27,950	131,804	
前年度	() 19		67,800	39,492	107,292	29,273	136,565	
比較	()		△ 2,400	△ 1,038	△ 3,438	△ 1,323	△ 4,761	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	1,640		15,200	11,000	5,050	2,040	
	前年度	1,300		15,713	11,277	5,254	2,040	
	比較	340		△ 513	△ 277	△ 204		
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	620		1,344	1,560			
	前年度	632		2,016	1,260			
	比較	△ 12		△ 672	300			

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(11)	14,415		2,363	16,778	1,818	18,596	
前年度	(11)	14,185		1,514	15,699	1,646	17,345	
比較	()	230		849	1,079	172	1,251	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度			2,363				
	前年度			1,514				
	比較			849				
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度							
	前年度							
	比較							

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	△ 2,400	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	1,014 定期昇給	
		その他の増減分	△ 3,414 職員の変動等に係る増減分	
職員手当	△ 189	制度改正に伴う増減分	△ 273 期末手当	
		その他の増減分	84 職員の変動等に係る増減分	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(三)保健師等
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	290,755	325,960
	平均給与月額(円)	336,604	372,868
	平 均 年 齢(歳)	38.8	41.8
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	283,783	316,600
	平均給与月額(円)	340,791	382,057
	平 均 年 齢(歳)	36.8	40.7

イ 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(三)(円)		一般会計の制度
				行政職(円)
高 校 卒	150,600			150,600
大 学 卒	182,200	保健師	222,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職			医療職(三)保健師等		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年12月1日現在	1 級	() 2	() 18.3	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 9.0	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 9.0		1	20.0
	4 級	() 4	() 36.4	3 級	()	()
	5 級	() 3	() 27.3	4 級	()	()
	6 級	()	()		2	40.0
	7 級	()	()	5 級	()	()
	8 級	()	()	計	1	20.0
	計	() 11	() 100.0		()	()
令和元年12月1日現在	1 級	() 4	() 33.4	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()		1	16.7
	4 級	() 6	() 50.0	3 級	()	()
	5 級	() 1	() 8.3	4 級	3	50.0
	6 級	() 1	() 8.3		()	()
	7 級	()	()	5 級	2	33.3
	8 級	()	()		()	()
	計	() 12	() 100.0	計	()	()
					6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行政職	医療職(三)保健師等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	14	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	14	5
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	14	5
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0
	特別昇給に係る職員数			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	12	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	12	6
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	12	6
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0
	特別昇給に係る職員数			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～30%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～30%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行政職	医療職(三)保健師等
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和2年12月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 3 年度

秩父市農業集落排水事業特別会計予算

令和 3 年度秩父市農業集落排水事業 特別会計予算

令和 3 年度秩父市農業集落排水事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 191,433 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

（一時借入金）

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		438
	1 分 担 金	438
2 使用料及び手数料		29,025
	1 使 用 料	29,025
3 国庫支出金		24,500
	1 国庫補助金	24,500
4 繰 入 金		84,470
	1 繰 入 金	84,470
5 繰 越 金		13,200
	1 繰 越 金	13,200
6 諸 収 入		300
	1 雑 入	300
7 市 債		39,500
	1 市 債	39,500
合 計		191,433

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 農業集落排水事業費		125,523
	1 総務費	125,523
2 公債費		60,910
	1 公債費	60,910
3 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		191,433

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	39,500	普通貸借又は証券発行

(単位：千円)

利 率	償 還 の 方 法
年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

余 白

令和 3 年度

秩父市農業集落排水事業特別会計予算に
関する説明書

1 総括

(単位：千円)

1 総括

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分 担 金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	438	438	0
	1	分 担 金	438	438	0
	1	分 担 金	438	438	0
2		使用料及び手数料	29,025	28,982	43
	1	使 用 料	29,025	28,982	43
	1	使 用 料	29,025	28,982	43
3		国庫支出金	24,500	100,950	△76,450
	1	国庫補助金	24,500	100,950	△76,450
	1	国庫補助金	24,500	100,950	△76,450
4		繰 入 金	84,470	74,075	10,395
	1	繰 入 金	84,470	74,075	10,395
	1	繰 入 金	84,470	74,075	10,395
5		繰 越 金	13,200	16,400	△3,200
	1	繰 越 金	13,200	16,400	△3,200
	1	繰 越 金	13,200	16,400	△3,200
6		諸 収 入	300	300	0
	1	雑 入	300	300	0
	1	雑 入	300	300	0
7		市 債	39,500	117,200	△77,700
	1	市 債	39,500	117,200	△77,700
	1	農業集落排水事業債	39,500	117,200	△77,700

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 分 担 金	438	・ 農業集落排水事業分担金
1 現年度分	28,861	・ 農業集落排水使用料
2 滞納繰越分	164	・ 滞納繰越分
1 農業集落排水事業補助金	24,500	・ 農業集落排水事業補助金
1 繰 入 金	84,470	・ 一般会計繰入金
1 繰 越 金	13,200	・ 前年度繰越金
1 税還付金	300	・ 消費税還付金
1 農業集落排水事業債	39,500	・ 農業集落排水事業債

3 歳 出

(款) 1 農業集落排水事業費
(項) 1 総務費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
1			農業集落排水事業費	125,523	277,368	△151,845	24,500	39,500	
	1		総 務 費	125,523	277,368	△151,845	24,500	39,500	
		1	一般管理費	9,139	8,106	1,033			

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
61,523			
61,523			
9,139			
	2 給 料	3,800	○ 一般職人件費 8,499
	3 職員手当等	2,864	2 給料 3,800
	4 共 済 費	1,835	一般職給料
	8 旅 費	25	3 職員手当等 2,864
	10 需 用 費	214	扶養手当 200
	11 役 務 費	130	通勤手当 24
	17 備品購入費	30	時間外勤務手当 600
	18 負担金補助 及び交付金	231	宿日直手当 30
	26 公 課 費	10	期末手当 900
			勤勉手当 750
			児童手当 360
			4 共済費 1,835
			市町村職員共済組合負担金 1,300
			退職手当負担金 520
			地方公務員災害補償費負担金 15
			○ 一般管理費 640
			8 旅費 25
			普通旅費
			10 需用費 214
			消耗品費 5
			燃料費 119
			修繕料 90
			11 役務費 130
			通信運搬費 65
			手数料 23
			自動車損害保険料 42
			17 備品購入費 30
			機械器具費
			18 負担金補助及び交付金 231
			県土地改良事業団体連合会特別賦課負担金 225
			農業集落排水事業連絡協議会負担金 6
			26 公課費 10
			自動車重量税
4,450			
	12 委 託 料	450	○ 管路維持管理費 4,450
	14 工事請負費	3,800	12 委託料 450
	15 原材料費	200	管理業務委託料
			14 工事請負費 3,800
			諸工事
			15 原材料費 200

(款) 1 農業集落排水事業費
(項) 1 総務費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
		3	処理場維持 管理費	111,934	254,612	△142,678	24,500 (国) 農業集落排水事業補助金	39,500	24,500 39,500 (地) 農業集落排水事業債

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			維持補修用原材料費
47,934			
	10 需用費	19,120	○ 太田上集落排水処理センター管理事業 9,047
	11 役 務 費	707	10 需用費 2,795
	12 委 託 料	31,947	消耗品費 202
	13 使用料及び賃借料	60	光熱水費 2,193
	14 工事請負費	60,100	修繕料 400
			11 役務費 90
			通信運搬費 48
			手数料 35
			施設損害保険料 7
			12 委託料 6,162
			浄化槽清掃委託料 4,713
			処理施設清掃委託料 173
			処理施設保守点検業務委託料 1,130
			処理施設情報配信サービス業務委託料 146
			○ 久那集落排水処理センター管理事業 13,542
			10 需用費 4,913
			消耗品費 420
			光熱水費 3,993
			修繕料 500
			11 役務費 44
			手数料 35
			施設損害保険料 9
			12 委託料 8,585
			電気保安業務委託料 85
			浄化槽清掃委託料 4,713
			処理施設清掃委託料 209
			液中膜保守点検業務委託料 1,175
			汚濁負荷量測定装置管理業務委託料 656
			処理施設保守点検業務委託料 1,411
			処理施設情報配信サービス業務委託料 198
			処理施設膜カートリッジ薬品洗浄業務委託料 138
			○ 別所・巴川集落排水処理センター管理事業 11,898
			10 需用費 4,296
			消耗品費 123
			光熱水費 3,273
			修繕料 900
			11 役務費 42
			手数料 35
			施設損害保険料 7
			12 委託料 7,560
			浄化槽清掃委託料 4,713
			処理施設清掃委託料 191

(款) 1 農業集落排水事業費
(項) 1 総務費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			汚濁負荷量測定装置管理業務委託料 922
			処理施設保守点検業務委託料 1,404
			処理施設情報配信サービス業務委託料 330
			○ 小川戸・塚越地区農業集落排水施設管理事業 4,341
			10 需用費 2,797
			消耗品費 70
			光熱水費 2,427
			修繕料 300
			11 役務費 87
			通信運搬費 36
			手数料 45
			火災保険料 6
			12 委託料 1,457
			浄化槽保守点検委託料 544
			浄化槽清掃委託料 650
			除草作業等委託料 80
			情報配信サービス業務委託料 183
			○ 明ヶ平・小川地区農業集落排水施設管理事業 67,262
			10 需用費 1,541
			消耗品費 65
			光熱水費 876
			修繕料 600
			11 役務費 367
			通信運搬費 336
			手数料 25
			火災保険料 6
			12 委託料 5,254
			浄化槽保守点検委託料 544
			浄化槽清掃委託料 780
			除草作業等委託料 30
			処理施設改修工事設計監理業務委託料 3,900
			14 工事請負費 60,100
			処理施設改修工事
			○ 女形地区農業集落排水施設管理事業 2,639
			10 需用費 1,348
			消耗品費 70
			光熱水費 678
			修繕料 600
			11 役務費 32
			手数料 25
			火災保険料 7
			12 委託料 1,259
			浄化槽保守点検委託料 544
			浄化槽清掃委託料 560

(款) 1 農業集落排水事業費
(項) 1 総務費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			除草作業等委託料 30 情報配信サービス業務委託料 125 ○ 和田地区農業集落排水施設管理事業 3,205 10 需用費 1,430 消耗品費 60 光熱水費 870 修繕料 500 11 役務費 45 手数料 12 委託料 1,670 浄化槽保守点検委託料 430 浄化槽清掃委託料 710 除草作業等委託料 30 処理施設改修業務委託料 500 13 使用料及び賃借料 60 土地借上料

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
2	1		公 債 費	60,910	55,977	4,933			
			公 債 費	60,910	55,977	4,933			
		1	元 金	50,063	44,503	5,560			
		2	利 子	10,847	11,474	△627			

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
60,910			
60,910			
50,063			
	22 償還金、利子及び割引料	50,063	○ 地方債償還元金 50,063 22 償還金、利子及び割引料 50,063 地方債元金
10,847			
	22 償還金、利子及び割引料	10,847	○ 地方債償還利子 10,847 22 償還金、利子及び割引料 10,847 地方債利子

(款)	3	予 備 費
(項)	1	予 備 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
3			予 備 費	5,000	5,000	0			
	1		予 備 費	5,000	5,000	0			
		1	予 備 費	5,000	5,000	0			

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
5,000			
5,000			
5,000			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		3,800	2,864	6,664	1,835	8,499	
前年度	1		3,500	2,351	5,851	1,785	7,636	
比較			300	513	813	50	863	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	200		900	750	600		
	前年度	200		802	555	314		
	比較			98	195	286		
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	24	30		360			
	前年度		30		450			
	比較	24			△ 90			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 1		3,800	2,864	6,664	1,835	8,499	
前年度	() 1		3,500	2,351	5,851	1,785	7,636	
比較	()		300	513	813	50	863	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	200		900	750	600		
	前年度	200		802	555	314		
	比較			98	195	286		
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	24	30		360			
	前年度		30		450			
	比較	24			△ 90			

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	()							
前年度	()							
比較	()							

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度							
	前年度							
	比較							

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	300	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	59 定期昇給	
		その他の増減分	241 職員の変動等に係る増減分	
職員手当	513	制度改正に伴う増減分	△ 16 期末手当	
		その他の増減分	529 職員の変動等に係る増減分	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	292,600
	平均給与月額(円)	332,500
	平 均 年 齢(歳)	37.0
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	280,300
	平均給与月額(円)	336,012
	平 均 年 齢(歳)	36.0

イ 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年12月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	1	100.0
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	()	()
令和元年12月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	1	100.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

エ 昇給

区 分			代表的な職種
			行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1
	号給数別内訳	2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
		5号給(人)	
		5号給以上(人)	
	比率 (B)/(A) (%)		100.0
	特別昇給に係る職員数		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1
	号給数別内訳	2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
		5号給(人)	
		5号給以上(人)	
	比率 (B)/(A) (%)		100.0
	特別昇給に係る職員数		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～30%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～30%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和2年12月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
農 業 集 落 排 水 事 業 債	647,665	714,478	39,500	50,063	703,915
合 計	647,665	714,478	39,500	50,063	703,915

令和 3 年度

秩父市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算

令和 3 年度秩父市戸別合併処理浄化槽事業 特別会計予算

令和 3 年度秩父市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 241,058 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

（一時借入金）

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		12,210
	1 設置費分担金	12,210
2 使用料及び手数料		30,538
	1 使 用 料	30,538
3 国庫支出金		43,758
	1 国庫補助金	43,758
4 県支出金		18,000
	1 県補助金	18,000
5 繰 入 金		43,252
	1 繰 入 金	43,252
6 繰 越 金		18,000
	1 繰 越 金	18,000
7 市 債		75,300
	1 市 債	75,300
合 計		241,058

2 歳 出

(単位：千円)

[illegible]

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法
1 特定地域生活排水処理施設整備事業費	75,300	普通貸借又は証券発行

(単位：千円)

利 率	償 還 の 方 法
年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

余 白

令和 3 年度

秩父市戸別合併処理浄化槽事業特別会計
予算に関する説明書

1 総括

(単位：千円)

1 総括

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 設置費分担金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			分担金及び負担金	12,210	14,240	△2,030
	1		設置費分担金	12,210	14,240	△2,030
		1	設置費分担金	12,210	14,240	△2,030
2			使用料及び手数料	30,538	29,839	699
	1		使 用 料	30,538	29,839	699
		1	使 用 料	30,538	29,839	699
3			国庫支出金	43,758	47,714	△3,956
	1		国庫補助金	43,758	47,714	△3,956
		1	国庫補助金	43,758	47,714	△3,956
4			県支出金	18,000	18,000	0
	1		県補助金	18,000	18,000	0
		1	県補助金	18,000	18,000	0
5			繰 入 金	43,252	48,016	△4,764
	1		繰 入 金	43,252	48,016	△4,764
		1	繰 入 金	43,252	48,016	△4,764
6			繰 越 金	18,000	18,000	0
	1		繰 越 金	18,000	18,000	0
		1	繰 越 金	18,000	18,000	0
7			市 債	75,300	81,100	△5,800
	1		市 債	75,300	81,100	△5,800
		1	特定地域生活排水処理施設整備事業債	75,300	81,100	△5,800
8			諸 収 入	0	1,000	△1,000
	1		雑 入	0	1,000	△1,000
		1	雑 入	0	1,000	△1,000

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	12,210	・ 合併処理浄化槽設置費分担金
1 現年度分	30,524	・ 合併処理浄化槽使用料
2 滞納繰越分	14	・ 滞納繰越分
1 循環型社会 形成推進交 付金	43,758	・ 循環型社会形成推進交付金
1 浄化槽整備 事業補助金	18,000	・ 浄化槽整備事業補助金
1 繰 入 金	43,252	・ 一般会計繰入金
1 繰 越 金	18,000	・ 前年度繰越金
1 特定地域生 活排水処理 施設整備事 業債	75,300	・ 特定地域生活排水処理施設整備事業債

3 歳 出

(款)	1	総務費
(項)	1	総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
1			総 務 費	17,034	18,441	△1,407			
	1		総務管理費	17,034	18,441	△1,407			
		1	一般管理費	17,034	18,441	△1,407			

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
17,034			
17,034			
17,034			
	2 給 料	7,200	○ 一般職人件費 15,220
	3 職員手当等	4,515	2 給料 7,200
	4 共 済 費	3,505	一般職給料
	8 旅 費	24	3 職員手当等 4,515
	10 需 用 費	167	扶養手当 360
	11 役 務 費	588	通勤手当 75
	18 負担金補助 及び交付金	35	時間外勤務手当 700
	26 公 課 費	1,000	宿日直手当 60
			期末手当 1,900
			勤勉手当 1,300
			児童手当 120
			4 共済費 3,505
			市町村職員共済組合負担金 2,500
			退職手当負担金 980
			地方公務員災害補償費負担金 25
			○ 一般管理費 1,814
			8 旅費 24
			普通旅費
			10 需用費 167
			消耗品費 107
			修繕料 60
			11 役務費 588
			通信運搬費 572
			自動車損害保険料 16
			18 負担金補助及び交付金 35
			県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金
			26 公課費 1,000
			消費税

(款) 2 施設管理費
(項) 1 施設管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
2			施設管理費	26,885	33,005	△6,120			
	1		施設管理費	26,885	33,005	△6,120			
		1	浄化槽管理費	26,885	33,005	△6,120			

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
26,885			
26,885			
26,885			
	10 需 用 費	330	○ 浄化槽管理事業 26,885
	11 役 務 費	12,543	10 需用費 330
	12 委 託 料	13,962	修繕料
	15 原材料費	50	11 役務費 12,543
			手数料
			12 委託料 13,962
			浄化槽保守点検委託料
			15 原材料費 50
			工事材料費

(款) 3 施設整備費
(項) 1 施設整備費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
3			施設整備費	150,075	161,943	△11,868	61,758	75,300	12,210
	1		施設整備費	150,075	161,943	△11,868	61,758	75,300	12,210
		1	施設整備費	150,075	161,943	△11,868	61,758	75,300	12,210
							(国) 循環型社会形成推進交付金		
							43,758		
							(県) 浄化槽整備事業補助金		
							18,000		
							(地) 特定地域生活排水処理施設		
							整備事業債		
							75,300		
							(分) 合併処理浄化槽設置分担金		
							12,210		

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
807			
807			
807			
	14 工事請負費	131,275	○ 施設整備事業 150,075
	18 負担金補助及び交付金	18,800	14 工事請負費 131,275 戸別合併処理浄化槽設置工事 18 負担金補助及び交付金 18,800 戸別合併処理浄化槽転換費補助金 18,000 放流ポンプ槽設置補助金 800

(款) 4 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
4	1		公 債 費	42,064	39,520	2,544			
			公 債 費	42,064	39,520	2,544			
		1	元 金	32,564	30,020	2,544			
		2	利 子	9,500	9,500	0			

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
42,064			
42,064			
32,564			
	22 償還金、利 子及び割引 料	32,564	○ 地方債償還元金 32,564 22 償還金、利子及び割引料 32,564 地方債元金
9,500			
	22 償還金、利 子及び割引 料	9,500	○ 地方債償還利子 9,500 22 償還金、利子及び割引料 9,500 地方債利子

(款) 5 予 備 費
(項) 1 予 備 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
5			予 備 費	5,000	5,000	0			
	1		予 備 費	5,000	5,000	0			
		1	予 備 費	5,000	5,000	0			

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
5,000			
5,000			
5,000			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 2		7,200	4,515	11,715	3,505	15,220	
前年度	() 2		8,100	5,669	13,769	3,821	17,590	
比較	()		△ 900	△ 1,154	△ 2,054	△ 316	△ 2,370	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	360		1,900	1,300	700		
	前年度	750		2,002	1,347	740		
	比較	△ 390		△ 102	△ 47	△ 40		
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	75	60		120			
	前年度	110	60		660			
	比較	△ 35			△ 540			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 2		7,200	4,515	11,715	3,505	15,220	
前年度	() 2		8,100	5,669	13,769	3,821	17,590	
比較	()		△ 900	△ 1,154	△ 2,054	△ 316	△ 2,370	

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	360		1,900	1,300	700		
	前年度	750		2,002	1,347	740		
	比較	△ 390		△ 102	△ 47	△ 40		
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	75	60		120			
	前年度	110	60		660			
	比較	△ 35			△ 540			

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	()							
前年度	()							
比較	()							

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度							
	前年度							
	比較							

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	△ 900	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	112 定期昇給	
		その他の増減分	△ 1,012 職員の変動等に係る増減分	
職員手当	△ 1,154	制度改正に伴う増減分	△ 30 期末手当	
		その他の増減分	△ 1,124 職員の変動等に係る増減分	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	287,350
	平均給与月額(円)	308,235
	平 均 年 齢(歳)	36.0
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	312,800
	平均給与月額(円)	381,914
	平 均 年 齢(歳)	41.5

イ 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年12月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 50.0
	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 50.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 2	() 100.0
令和元年12月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	() 2	() 100.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 2	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

エ 昇給

区 分			代表的な職種
			行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号給数別内訳	2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
		5号給(人)	
		5号給以上(人)	
	比率 (B)/(A) (%)		100.0
	特別昇給に係る職員数		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号給数別内訳	2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
		5号給(人)	
		5号給以上(人)	
	比率 (B)/(A) (%)		100.0
	特別昇給に係る職員数		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～30%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～30%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和2年12月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設 整 備 事 業 債	677,823	673,003	75,300	32,564	715,739
合 計	677,823	673,003	75,300	32,564	715,739

令和 3 年度

秩父市公設地方卸売市場特別会計予算

令和 3 年度秩父市公設地方卸売市場 特別会計予算

令和 3 年度秩父市公設地方卸売市場特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 25,796 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000 千円と定める。

1 歳 入

(単位：千円)

[illegible]

余 白

令和 3 年度

秩父市公設地方卸売市場特別会計予算
に関する説明書

1 総括

(単位：千円)

1 総括

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使 用 料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	5,264	5,414	△150
	1	使 用 料	5,257	5,257	0
		1 市場使用料	5,257	5,257	0
	2	手 数 料	7	157	△150
		1 市場手数料	7	157	△150
2		繰 越 金	15,900	16,000	△100
	1	繰 越 金	15,900	16,000	△100
		1 繰 越 金	15,900	16,000	△100
3		諸 収 入	4,632	4,812	△180
	1	市預金利子	1	1	0
		1 市預金利子	1	1	0
	2	雑 入	4,631	4,811	△180
		1 雑 入	4,631	4,811	△180

(公設地方卸売市場特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 施設使用料	5,257	- 卸売場他使用料 5,252 - 会議室使用料 5
1 市場手数料	7	市場手数料
1 繰越金	15,900	前年度繰越金
1 預金利子	1	預金利子
1 雑入	4,631	施設使用者負担金

3 歳 出

(款) 1 卸売市場費
(項) 1 卸売市場費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
1		卸売市場費	11,865	11,872	△7			4,639
	1	卸売市場費	11,865	11,872	△7			4,639
		1 市場運営費	11,865	11,872	△7			4,639
						(手) 市場手数料		7
						(諸) 施設使用者負担金		4,631
						(諸) 預金利子		1

(公設地方卸売市場特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
7,226			
7,226			
7,226			
	1 報 酬	155	○ 市場運営事業 11,865
	8 旅 費	236	1 報酬 155
	10 需 用 費	6,370	委員報酬
	11 役 務 費	125	8 旅費 236
	12 委 託 料	4,229	普通旅費
	13 使用料及び賃借料	660	10 需用費 6,370
	18 負担金補助及び交付金	40	消耗品費 50
	26 公 課 費	50	光熱水費 5,520
			修繕料 800
			11 役務費 125
			通信運搬費 59
			手数料 13
			火災保険料 53
			12 委託料 4,229
			警備委託料 647
			清掃委託料 1,524
			消防用設備等点検委託料 116
			電気保安業務委託料 169
			浄化槽保守点検委託料 49
			浄化槽清掃委託料 141
			冷凍機保守点検委託料 1,163
			除雪作業委託料 120
			伐採委託料 300
			13 使用料及び賃借料 660
			冷凍庫使用料
			18 負担金補助及び交付金 40
			全国公設地方卸売市場協議会負担金
			26 公課費 50
			消費税

(款) 2 予 備 費
(項) 1 予 備 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
2			予 備 費	13,931	14,354	△423			
	1		予 備 費	13,931	14,354	△423			
		1	予 備 費	13,931	14,354	△423			

(公設地方卸売市場特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
13,931			
13,931			
13,931			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (年間支給率) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	12	155					155	155	
	計	12	155					155	155	
前 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	12	155					155	155	
	計	12	155					155	155	
比 較	長等									
	議員									
	その他の 特別職									
	計									

令和 3 年度

秩父市駐車場事業特別会計予算

令和 3 年度秩父市駐車場事業特別会計予算

令和 3 年度秩父市駐車場事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 257,097 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

1 歳 入

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 出

(単位：千円)

[illegible]

余 白

令和 3 年度

秩父市駐車場事業特別会計予算に関する説明書

1 総括

(単位：千円)

1 総括

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使 用 料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	76,014	70,011	6,003
	1	使 用 料	76,014	70,011	6,003
	1	使 用 料	76,014	70,011	6,003
2		繰 越 金	180,000	140,000	40,000
	1	繰 越 金	180,000	140,000	40,000
	1	繰 越 金	180,000	140,000	40,000
3		諸 収 入	1,083	1,203	△120
	1	雑 入	1,083	1,203	△120
	1	雑 入	1,083	1,203	△120

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 使用料	76,014	- 三峰駐車場使用料 76,000 - 鉄柱土地使用料 14
1 繰越金	180,000	・ 前年度繰越金
1 雑入	1,083	・ 雑入

3 歳 出

(款) 1 駐車場費
(項) 1 事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
1			駐車場費	31,952	25,524	6,428			1,083
	1		事業費	31,952	25,524	6,428			1,083
		1	駐車場管理費	31,952	25,524	6,428	(諸) 公衆電話使用料 (三峰駐車場分)		3
							(諸) 自動販売機設置料 (三峰駐車場分)		1,080

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
30,869			
30,869			
30,869			
	8 旅 費	32	○ 三峰駐車場管理事業 31,952
	10 需 用 費	1,907	8 旅費 32
	11 役 務 費	714	普通旅費
	12 委 託 料	23,751	10 需用費 1,907
	13 使用料及び 賃借料	48	消耗品費 628
	26 公 課 費	5,500	燃料費 55
			印刷製本費 528
			光熱水費 396
			修繕料 300
			11 役務費 714
			通信運搬費 42
			手数料 535
			自動車損害保険料 16
			傷害保険料 120
			災害保険料 1
			12 委託料 23,751
			清掃委託料 859
			浄化槽保守点検委託料 28
			浄化槽清掃委託料 2,410
			電動カート維持管理委託料 35
			運營業務委託料 18,997
			除雪作業委託料 1,422
			13 使用料及び賃借料 48
			自動体外除細動器使用料
			26 公課費 5,500
			消費税

(款)	2	予備費
(項)	1	予備費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
2			予 備 費	225,145	185,690	39,455			
	1		予 備 費	225,145	185,690	39,455			
		1	予 備 費	225,145	185,690	39,455			

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説明
	区 分	金 額	
225,145			
225,145			
225,145			

余 白

令和 3 年度

秩父市立病院事業会計予算

令和3年度 秩父市立病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度秩父市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病	床	数	1 6 5 床
(2)	年	間	患 者 数	
		入	院	3 5, 5 0 0 人
		外	来	7 8, 0 0 0 人
(3)	一	日	平 均 患 者 数	
		入	院	9 7 人
		外	来	2 9 3 人
(4)	主	要	な 建 設 改 良 事 業	
		器 械 器 具 及 び 備 品 購 入		5 0, 6 7 1 千円
		病 院 増 改 築		7, 5 0 0 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			
第1款	病 院 事 業 収 益		3, 0 3 5, 6 1 4 千円
第1項	医 業 収 益		2, 7 8 1, 1 6 7 千円
第2項	医 業 外 収 益		2 5 4, 4 4 7 千円
支 出			
第1款	病 院 事 業 費 用		3, 2 2 0, 2 2 6 千円
第1項	医 業 費 用		3, 1 7 4, 1 1 8 千円
第2項	医 業 外 費 用		4 5, 6 6 7 千円
第3項	特 別 損 失		3 4 1 千円
第4項	予 備 費		1 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 59,808千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 200千円、過年度分損益勘定留保資金 59,608千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資 本 的 収 入		64,115 千円
第1項	企 業 債		11,900 千円
第2項	出 資 金		34,125 千円
第3項	負 担 金		18,090 千円
		支 出	
第1款	資 本 的 支 出		123,923 千円
第1項	建 設 改 良 費		58,171 千円
第2項	企 業 債 償 還 金		65,752 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
医療機器更新事業	千円 11,900	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用、第2項医業外費用及び第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これら経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|--------------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 1, 9 2 5, 7 1 4 千円 |
| (2) 交 際 費 | 5 0 0 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|------------------|-----------------|
| (1) 救急医療等負担金・補助金 | 3 5 4, 0 2 1 千円 |
| (2) 建設改良負担金 | 1 8, 0 9 0 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、 2 9 1, 8 0 5 千円と定める。

余 白

令和 3 年度

秩父市立病院事業会計予算に関する説明書

余 白

令和3年度秩父市立病院

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目
1 病院事業収益		
	1 医業収益	
		1 入院収益
		2 外来収益
		3 その他医業収益
	2 医業外収益	
		1 受取利息配当金
		2 補助金
		3 他会計負担金
		4 他会計補助金
		5 長期前受金戻入
		6 その他医業外収益
収 益 的 収 入 合 計		

事業会計予算実施計画

(単位：千円)

予 定 額	備 考
3,035,614	
2,781,167	
1,544,250	
975,000	
261,917	○救急医療負担金 174,674
254,447	
1	
36,723	
166,826	○高度医療負担金 97,478
	○企業債利子負担金 864
	○児童手当負担金 12,924
	○リハビリ負担金 21,549
	○小児医療負担金 34,011
12,521	○医師等研究研修補助金 3,085
	○院内保育室運営補助金 9,436
29,689	
8,687	
3,035,614	

(支出)

款	項	目
1 病院事業費用		
	1 医業費用	
		1 給与費
		2 材料費
		3 経費
		4 減価償却費
		5 資産減耗費
		6 長期前払消費税償却
		7 研究研修費
	2 医業外費用	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費
		2 消費税及び地方消費税
		3 院内保育費
		4 雑損失
	3 特別損失	
		1 過年度損益修正損
	4 予備費	
1 予備費		
収 益 の 支 出 合 計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
3, 220, 226	
3, 174, 118	
1, 925, 714	
502, 307	
565, 206	
160, 783	
1	
7, 346	
12, 761	
45, 667	
1, 310	
7, 000	
10, 829	
26, 528	
341	
341	
100	
100	
3, 220, 226	

資本的収入及び支出

(収入)

款	項	目
1 資本的収入		
	1 企業債	
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債
	2 出資金	
		1 一般会計出資金
	3 負担金	
		1 一般会計負担金
資 本 的 収 入 合 計		

(支出)

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	
		1 有形固定資産購入費
		2 病院増改築費
	2 企業債償還金	
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償還金
資 本 的 支 出 合 計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
64,115	
11,900	
11,900	
34,125	
34,125	○企業債元金出資金 34,125
18,090	
18,090	○器械及び備品購入負担金 14,340 ○病院増改築事業負担金 3,750
64,115	

(単位：千円)

予 定 額	備 考
123,923	
58,171	
50,671	
7,500	
65,752	
65,752	
123,923	

令和3年度 秩父市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 : 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（損失）	△ 184,640
	有形固定資産の減価償却費	160,783
	有形固定資産の除却費	1
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	455
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 5,703
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 993
	長期前受金戻入額	△ 29,689
	長期前払消費税の増減額	2,250
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,310
	利息及び配当金の受取額（△）	△ 1
	未収金の増減額（△は増加）	△ 13,646
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2
	未払金の増減額（△は減少）	63,328
	小計	△ 6,547
	受取利息	1
	利息の支払額	△ 1,310
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,856
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	一般会計及び他の特別会計負担金による収入	18,090
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 52,882
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,792
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	11,900
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 65,752
	一般会計出資金による収入	34,125
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,727
	資金増加額（又は減少額）	△ 62,375
	資金期首残高	1,770,429
	資金期末残高	1,708,054

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	6	(55) 187	95,293	730,000	126,835	614,312	1,566,440	359,274	1,925,714
前年度	5	(53) 195	82,120	769,000	114,034	628,804	1,593,958	373,118	1,967,076
比較	1	(2) △ 8	13,173	△ 39,000	12,801	△ 14,492	△ 27,518	△ 13,844	△ 41,362

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	20,000		182,989	123,288	67,000	30,980	70,000	8,037
	前年度	18,000		194,711	133,173	71,583	32,870	60,000	8,126
	比 較	2,000		△ 11,722	△ 9,885	△ 4,583	△ 1,890	10,000	△ 89
	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	※本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費繰入額 19,189千円が含まれています。 ※本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 57,800千円が含まれています。 ※本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 42,500千円が含まれています。			
	本年度	34,000	9,744	53,334	14,940				
	前年度	34,000	6,720	56,781	12,840				
	比 較		3,024	△ 3,447	2,100				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	6	(3) 187	7,265	730,000	126,835	597,332	1,461,432	341,507	1,802,939
前年度	5	(2) 195	65	769,000	114,034	618,608	1,501,707	357,498	1,859,205
比較	1	(1) △ 8	7,200	△ 39,000	12,801	△ 21,276	△ 40,275	△ 15,991	△ 56,266

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	20,000		166,009	123,288	67,000	30,980	70,000	8,037
	前年度	18,000		184,515	133,173	71,583	32,870	60,000	8,126
	比 較	2,000		△ 18,506	△ 9,885	△ 4,583	△ 1,890	10,000	△ 89
	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度	34,000	9,744	53,334	14,940				
	前年度	34,000	6,720	56,781	12,840				
	比 較		3,024	△ 3,447	2,100				

イ 会計年度任用職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度		(52)	88,028			16,980	105,008	17,767	122,775
前年度		(51)	82,055			10,196	92,251	15,620	107,871
比較		(1)	5,973			6,784	12,757	2,147	14,904

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度			16,980					
	前年度			10,196					
	比 較			6,784					
	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度								
	前年度								
	比 較								

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給料	△ 39,000	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	11,315	定期昇給	
		その他の増減分	△ 50,315	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	△ 14,492	制度改正に伴う増減分	△ 3,042	期末手当	
		その他の増減分	△ 11,450	職員の変動等に係る増減分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職	技能労務職	医療職 (医療職(一))	医療職 (医療職(二))	医療職 (医療職(三))
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	308,967	—	508,578	291,824	299,266
	平均給与月額(円)	373,683	—	1,083,111	346,908	348,497
	平均年齢(歳)	44.8	—	39.7	40.6	42.1
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	341,607	—	511,550	297,121	285,569
	平均給与月額(円)	405,975	—	1,102,905	353,010	343,608
	平均年齢(歳)	45.2	—	39.6	40.6	41.1

(2) 初任給

事務職 (円)		技能労務職 (円)		医療職(一) (医師職) (円)		医療職(二) (医療技術職) (円)		医療職(三) (看護職) (円)		一般会計の制度 行政職 (円)	
高校卒	150,600	技能労務職	152,800							高校卒	150,600
大学卒	182,200			医大	387,400	短大	185,300	正看護師	200,600	大学卒	182,200

(3) 級別職員数

区分	事務職			技 能 労 務 職			医療職(一) (医師職)			医療職(二) (医療技術職)			医療職(三) (看護職)		
	級	職員数 (人)	構成 比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成 比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 12月1日現在	1級	() 1	() 6.7	1級	() ()	() ()	1級	() 5	() 27.8	1級	() 2	() 5.4	1級	() ()	() ()
	2級	() 1	() 6.7							2級	() 11	() 29.7	2級	() 35	() 30.2
	3級	(1) 3	(100.0) 20.0	2級	() ()	() ()					3級	(1) 13	(100.0) 35.2	3級	() 36
	4級	() 3	() 20.0							3級		() 6	() 16.2	4級	() 36
	5級	() 2	() 13.2	3級	() ()	() ()	5級	() 5	() 13.5		5級	() 9	() 7.8		
	6級	() 3	() 20.0					4級	() ()	() ()	計	(1) 37	(100.0) 100.0	計	() 116
	7級	() 1	() 6.7	4級	() ()	() ()	計					(1) 37	(100.0) 100.0	計	() 116
	8級	() 1	() 6.7					計	() 18	() 100.0	計				
	計	(1) 15	(100.0) 100.0	計	() ()	() ()	計					() 18	() 100.0	計	(1) 37
	令和元年 12月1日現在	1級	() ()	() ()	1級	() ()	() ()	1級	() 5	() 25.0	1級	() 1	() 3.0	1級	() ()
2級		() 2	() 14.3	2級							() 11	() 31.3	2級	() 41	() 35.6
3級		() 2	() 14.3		2級	() ()	() ()				3級	() 14	() 40.0	3級	(1) 33
4級		() 2	() 14.3	3級								() 4	() 11.4	4級	() 34
5級		() 3	() 21.4		3級	() ()	() ()	5級	() 5	() 14.3	5級	() 7	() 6.1		
6級		() 2	() 14.3	4級					() ()	() ()	計	() 35	() 100.0	計	(1) 115
7級		() 2	() 14.3		4級	() ()	() ()	計							
8級		() 1	() 7.1	計					() ()	() ()	計	() 20	() 100.0	計	() 35
計		() 14	() 100.0		計	() ()	() ()	計							

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4級	5 級
医療職(三) (看護職)	看護師	看護師	主任看護師	副看護師長 主査	看護部長 副看護部長 看護師長

(4) 昇格

(4) 昇給

区 分			合 計	代表的な職種				
				事務職	技能労務職	医療職(一) (医師職)	医療職(二) (医療技術職)	医療職(三) (看護職)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		187	15		18	37	117
	昇給に係る職員数 (B) (人)		187	15		18	37	117
	号給数別内訳	2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	187	15		18	37	117
		5号給(人)						
		5号給以上(人)						
	比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		100.0	100.0	100.0
特別昇給に係る職員数								
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		195	14		19	38	124
	昇給に係る職員数 (B) (人)		195	14		19	38	124
	号給数別内訳	2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	195	14		19	38	124
		5号給(人)						
		5号給以上(人)						
	比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		100.0	100.0	100.0
特別昇給に係る職員数								

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～30%加算)	調整額加算制度有り
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	医師職	医療技術職	看護職
給料総額に対する比率(%)	8.4	－	25.8	2.0	7.1
支給対象職員の比率(%) (令和2年12月1日現在)	83.5	－	100.0	60.5	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	31,336	－	126,862	9,711	20,801
代表的な特殊勤務手当の名称	研究手当 レントゲン撮影作業手当 夜間医療等業務手当				

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 : 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医業収益
給食業務委託	103,675	令和2年度	49,632	令和3年度から 令和4年度まで	54,043	54,043

余 白

令和3年度 秩父市立病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		50,773,452	
ロ 建物	3,416,089,907		
建物減価償却累計額	<u>△ 2,049,768,051</u>	1,366,321,856	
ハ 構築物	175,723,453		
構築物減価償却累計額	<u>△ 127,689,444</u>	48,034,009	
ニ 器械備品	1,581,382,394		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 1,326,826,562</u>	254,555,832	
ホ 車両	3,460,358		
車両減価償却累計額	<u>△ 3,071,961</u>	388,397	
ヘ リース資産	99,948,132		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 89,953,322</u>	9,994,810	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			1,730,068,356

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		421,800	
ロ リース資産		0	
ハ その他無形固定資産		<u>2,580,000</u>	
無形固定資産合計			3,001,800

(3) 投資

イ 長期前払消費税		<u>15,539,427</u>	
投資合計			<u>15,539,427</u>
固定資産合計			1,748,609,583

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			1,708,054,353
(2) 未収金	378,122,102		
貸倒引当金	<u>△ 7,547,860</u>	370,574,242	
(3) 有価証券		0	
(4) 貯蔵品		18,316,813	
(5) 前払金		0	
(6) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>2,096,945,408</u>
資 産 合 計			<u>3,845,554,991</u>

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債	185,838,130	
(2) リース債務	0	
(3) 引当金	0	
(4) その他固定負債	<u>0</u>	
固定負債合計		185,838,130

4 流動負債

(1) 一時借入金	0	
(2) 企業債	62,889,182	
(3) リース債務	0	
(4) 未払金	198,756,278	
(5) 未払費用	0	
(6) 引当金	119,489,000	
(7) その他流動負債	<u>0</u>	
流動負債合計		381,134,460

5 繰延収益

長期前受金	1,673,675,441	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,104,113,873</u>	
繰延収益合計		<u>569,561,568</u>
負債合計		<u><u>1,136,534,158</u></u>

資本の部

6 資本金

2,768,670,773

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	<u>22,944,000</u>	
資本剰余金合計		22,944,000
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	80,300,000	
ロ 建設改良積立金	420,000,000	
ハ 当年度未処理欠損金	<u>582,893,940</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 82,593,940</u>
剰余金合計		<u>△ 59,649,940</u>
資本合計		<u>2,709,020,833</u>
負債資本合計		<u><u>3,845,554,991</u></u>

令和3年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

（1）たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法

ロ 主な耐用年数

建物 6年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 50年

器械備品 2年 ～ 18年

車両運搬具 4年 ～ 6年

（2）無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法

ロ 主な耐用年数

電話加入権

その他無形固定資産 5年

（3）リース資産

イ 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

秩父市は、退職手当組合（埼玉縣市町村総合事務組合）に加入しており、病院事業は一般会計を通じて退職手当組合に負担金を拠出している。積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 136,412千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取り崩し

令和3年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金 106,003千円、法定福利費引当金 20,182千円を取り崩す。

令和2年度 秩父市立病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

1 医 業 収 益

（１）入院収益	1,396,500,000	
（２）外来収益	912,500,000	
（３）その他医業収益	<u>244,258,289</u>	2,553,258,289

2 医 業 費 用

（１）給与費	1,831,627,273	
（２）材料費	495,085,696	
（３）経費	490,609,379	
（４）減価償却費	187,523,000	
（５）資産減耗費	4,212,000	
（６）長期前払消費税償却	9,059,000	
（７）研究研修費	<u>9,627,118</u>	<u>3,027,743,466</u>

医業損失 474,485,177

3 医業外収益

（１）受取利息配当金	1,000	
（２）補助金	175,045,000	
（３）他会計負担金	115,087,000	
（４）他会計補助金	20,241,000	
（５）長期前受金戻入	32,344,000	
（６）その他医業外収益	<u>8,544,641</u>	351,262,641

(単位：円)

4 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,722,000		
(2) 院内保育費	8,982,000		
(3) 雑損失	<u>99,564,083</u>	<u>110,268,083</u>	<u>240,994,558</u>
経常損失			233,490,619

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>364,000</u>	<u>364,000</u>	<u>364,000</u>
当年度純損失			233,854,619
前年度繰越欠損金			<u>164,399,765</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>398,254,384</u></u>

令和2年度 秩父市立病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		50,773,452	
ロ 建物	3,407,021,907		
建物減価償却累計額	<u>△ 1,969,330,051</u>	1,437,691,856	
ハ 構築物	175,723,453		
構築物減価償却累計額	<u>△ 123,573,444</u>	52,150,009	
ニ 器械備品	1,535,319,394		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 1,251,617,562</u>	283,701,832	
ホ 車両	3,460,358		
車両減価償却累計額	<u>△ 2,911,961</u>	548,397	
ヘ リース資産	99,948,132		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 89,953,322</u>	9,994,810	
ト 建設仮勘定		<u>2,250,000</u>	
有形固定資産合計			1,837,110,356

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		421,800	
ロ リース資産		0	
ハ その他無形固定資産		<u>3,440,000</u>	
無形固定資産合計			3,861,800

(3) 投資

イ 長期前払消費税		<u>17,789,709</u>	
投資合計			<u>17,789,709</u>
固定資産合計			1,858,761,865

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,770,428,613	
(2) 未収金	364,476,228		
貸倒引当金	<u>△ 7,092,860</u>	357,383,368	
(3) 有価証券		0	
(4) 貯蔵品		18,314,887	
(5) 前払金		18,100,000	
(6) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>2,164,226,868</u>
資 産 合 計			<u><u>4,022,988,733</u></u>

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債	236,827,312	
(2) リース債務	0	
(3) 引当金	0	
(4) その他固定負債	<u>0</u>	
固定負債合計		236,827,312

4 流動負債

(1) 一時借入金	0	
(2) 企業債	65,751,999	
(3) リース債務	0	
(4) 未払金	153,528,465	
(5) 未払費用	0	
(6) 引当金	126,185,000	
(7) その他流動負債	<u>0</u>	
流動負債合計		345,465,464

5 繰延収益

長期前受金	1,655,585,441	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,074,424,873</u>	
繰延収益合計		<u>581,160,568</u>
負債合計		<u><u>1,163,453,344</u></u>

資本の部

6 資本金

2,734,545,773

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	<u>22,944,000</u>	
資本剰余金合計		22,944,000
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	80,300,000	
ロ 建設改良積立金	420,000,000	
ハ 当年度未処理欠損金	<u>398,254,384</u>	
利益剰余金合計		<u>102,045,616</u>
剰余金合計		<u>124,989,616</u>
資本合計		<u>2,859,535,389</u>
負債資本合計		<u><u>4,022,988,733</u></u>

令和2年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

（1）たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法

ロ 主な耐用年数

建物 6年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 50年

器械備品 2年 ～ 18年

車両運搬具 4年 ～ 6年

（2）無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法

ロ 主な耐用年数

電話加入権

その他無形固定資産 5年

（3）リース資産

イ 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

秩父市は、退職手当組合（埼玉縣市町村総合事務組合）に加入しており、病院事業は一般会計を通じて退職手当組合に負担金を拠出している。積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 165,188千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取り崩し

令和2年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金 100,086千円、法定福利費引当金 19,400千円を取り崩す。

収益的收入及び支出
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病 院 事 業 収 益		3,035,614	3,164,264	△ 128,650
1 医 業 収 益		2,781,167	2,962,494	△ 181,327
	1 入 院 収 益	1,544,250	1,696,500	△ 152,250
	2 外 来 収 益	975,000	1,012,500	△ 37,500
	3 そ の 他 医 業 収 益	261,917	253,494	8,423
2 医 業 外 収 益		254,447	201,770	52,677
	1 受 取 利 息 配 当 金	1	1	0
	2 補 助 金	36,723	31,450	5,273
	3 他 会 計 負 担 金	166,826	114,828	51,998
	4 他 会 計 補 助 金	12,521	12,851	△ 330
	5 長 期 前 受 金 戻 入	29,689	32,289	△ 2,600

事業会計予算見積書

(単位：千円)

節	金 額	附 記
1 入 院 収 益	1,544,250	
1 外 来 収 益	975,000	
1 室 料 差 額 収 益	17,545	
2 公 衆 衛 生 活 動 収 益	33,000	○予防接種委託料 33,000
3 医 療 相 談 収 益	8,655	○健康診断料 8,655
4 他 会 計 負 担 金	174,674	○救急医療負担金 174,674
5 そ の 他 医 業 収 益	28,043	○文書料 5,720 ○ほのぼのマイタウン協力病院受託収入 2,800 ○介護保険主治医意見書作成 3,149 ○保健センター医師報償費 720 ○岩田産婦人科職員派遣収入 4,800 ○在宅医療連携拠点事業受託収入 6,700 ○平日夜間小児救急執務費 4,110 ○画像記録提供料 44
1 預 金 利 息	1	
1 補 助 金	36,723	○病院群輪番制病院運営費補助金 20,160 ○救急医療支援事業補助金 9,281 ○研修医育成支援事業補助金 1,000 ○医師及び助産師・看護師等派遣支援事業補助金 3,600 ○医療スタッフ確保支援事業補助金 680 ○医療提供体制設備整備交付金 2,002
1 他 会 計 負 担 金	166,826	○高度医療負担金 97,478 ○企業債利子負担金 864 ○児童手当負担金 12,924 ○リハビリ負担金 21,549 ○小児医療負担金 34,011
1 他 会 計 補 助 金	12,521	○医師等研究研修補助金 3,085 ○院内保育室運営補助金 9,436
1 寄 附 金	108	
2 国 県 補 助 金	4,850	
3 そ の 他 補 助 金	900	
4 そ の 他 資 本 剰 余 金	23,831	

(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6その他医業外収益	8,687	10,351	△ 1,664
収益的収入合計		3,035,614	3,164,264	△ 128,650

(単位：千円)

節	金 額	附 記
1 不 用 品 売 却 収 益	1	
2 そ の 他 医 業 外 収 益	8,686	○医師住宅家賃 2,904 ○行政財産使用料 695 ○自販機等手数料 2,580 ○公衆電話取扱料 36 ○救急隊員に対する指示等業務受託収入 100 ○診察券再発行料 71 ○院内保育利用料 402 ○実習受入謝礼等 1,898

(支出)

[illegible]

(単位：千円)

節	金 額	附 記
1 給 料	730,000	
2 手 当	514,012	
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	100,300	
4 報 酬	95,293	○運営委員報酬 65 ○経営マネージャー報酬 7,200 ○会計年度任用職員報酬（看護師） 27,141 ○会計年度任用職員報酬（准看護師） 12,130 ○会計年度任用職員報酬（看護補助職員） 19,263 ○会計年度任用職員報酬（事務職員） 28,412 ○会計年度任用職員報酬（臨床検査技師） 1,082
5 法 定 福 利 費	241,085	○市町村職員共済組合負担金 219,818 ○公務災害補償基金負担金 1,600 ○社会保険料負担金 18,167 ○雇用保険料負担金 900 ○労災保険料 600
6 法 定 福 利 費 繰 入 額	19,189	
7 報 償 費	126,835	○医師等報償金 126,835
8 退 職 手 当 負 担 金	99,000	
1 薬 品 費	297,701	
2 診 療 材 料 費	169,042	
3 給 食 材 料 費	28,050	
4 医 療 消 耗 備 品 費	7,514	
1 厚 生 福 利 費	7,284	
2 交 際 費	500	
3 報 償 費	130	
4 旅 費 交 通 費	2,176	
5 消 耗 品 費	14,360	○複写機用紙 924 ○法令追録代 66 ○雑誌類代 12 ○事務用消耗品 1,906 ○医療関係消耗品 1,976 ○施設関係消耗品 3,592 ○医事システム関係消耗品 5,730 ○雑誌類代（軽減税率） 121 ○事務用消耗品（軽減税率） 33
6 消 耗 備 品 費	3,062	
7 光 熱 水 費	77,843	○電気使用料 37,198 ○上下水道使用料 14,572 ○ガス使用料 26,073
8 燃 料 費	332	
9 食 糧 費	127	

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節	金 額	附 記
10 印 刷 製 本 費	1,300	
11 修 繕 費	23,856	○貯水槽設備修繕 300 ○エアコン修繕 1,380 ○その他施設修繕 7,500 ○医療関係修繕 14,500 ○自動車修繕 176
12 保 険 料	2,945	○ボイラー保険料 347 ○現金総合保険料 7 ○病院火災賠償保険料 75 ○建物共済分担金 132 ○自動車共済分担金 40 ○自動車損害賠償責任保険料 26 ○自動車保険料 24 ○病院賠償責任保険料 2,096 ○医療事故調査費用保険料 198
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	98,052	○土地賃借料（病院敷地） 423 ○土地賃借料（職員駐車場） 3,130 ○医師住宅賃借料 8,670 ○医師住宅駐車料 396 ○寝具賃借料 5,774 ○白衣賃借料 14,256 ○マット賃借料 141 ○複写機賃借料 1,821 ○医療機器賃借料 31,834 ○自動車賃借料 10 ○TV受信料 79 ○医師引越代 1,300 ○デジタル印刷機賃借料 93 ○エアーフレッシュナー等賃借料 179 ○MR I 遠隔画像診断支援システム賃借料 660 ○全自動免疫測定装置使用料 827 ○ナースコールシステム賃借料 1,791 ○電話交換機設備賃借料 1,083 ○透析装置賃借料 6,200 ○クレジット決済センター利用料 6 ○防犯カメラ賃借料 1,305 ○会場借上料 84 ○院内情報系端末使用料 1,116 ○診療材料ベンチマークシステム使用料 515 ○建物借上料 289 ○看護師住宅賃借料 3,182 ○電子カルテシステム使用料 12,848 ○リモート会議システム使用料 40
14 委 託 料	327,167	○ガラスバッジ検査委託料 713 ○医療ガス設備保安業務委託料 2,002 ○消防用設備等点検委託料 1,069

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節	金 額	附 記
		○ボイラー圧力容器保守点検委託料 867
		○自家用電気設備点検委託料 1,528
		○エレベーター保守点検委託料 2,701
		○除害施設保守点検委託料 763
		○超音波診断装置保守点検委託料 462
		○特定保守管理医療機器保守点検委託料 3,359
		○病院給食業務委託料 49,632
		○諸検査委託料 15,378
		○病理組織検査委託料 660
		○自動血球計数機保守点検委託料 1,397
		○生化学検査装置保守点検委託料 1,430
		○ちちぶエフエム放送委託料 456
		○ペースメーカー保守点検委託料 55
		○CT保守点検委託料 16,588
		○オンライン資格確認導入業務委託料 2,178
		○血液ガス分析装置保守点検委託料 832
		○臨床検査精度管理調査委託料 50
		○施設保守管理業務委託料 11,504
		○受水槽等清掃業務委託料 160
		○清掃洗濯業務委託料 23,300
		○電話交換業務委託料 5,129
		○警備業務委託料 9,240
		○害虫駆除業務委託料 388
		○医療廃棄物処理業務委託料 3,960
		○企業会計システム保守点検委託料 462
		○電話デジタル交換機保守点検委託料 819
		○自動ドア保守点検委託料 674
		○製氷機保守点検委託料 72
		○内視鏡保守点検委託料 279
		○構内植木等整備業務委託料 506
		○医事業務委託料 77,880
		○診療業務委託料 14,400
		○オンライン資格確認ネットワーク改修業務委託料 1,100
		○医用画像保管システム・放射線情報システム保守点検委託料 4,008
		○秩父夜祭夜間警備委託料 185
		○除雪作業委託料 550
		○人工呼吸器保守点検委託料 829
		○MR I 保守点検委託料 12,408
		○MR I 読影業務委託料 11,108
		○医薬品在庫管理システム保守点検委託料 387
		○一般撮影装置保守点検委託料 5,170
		○麻酔装置保守点検委託料 671
		○医療材料管理システム保守点検委託料 374
		○案内業務委託料 2,197
		○漏洩放射線量測定業務委託料 187
		○用務業務委託料 1,732

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 減 価 償 却 費	160,783	187,411	△ 26,628
	5 資 産 減 耗 費	1	1	0
	6 長 期 前 払 消 費 税 償 却	7,346	11,789	△ 4,443
	7 研 究 研 修 費	12,761	12,601	160

(単位：千円)

節	金 額	附 記
		○薬剤業務支援システム保守点検委託料 608 ○吸収冷温水機保守点検委託料 1,756 ○医師住宅清掃業務委託料 160 ○人工呼吸器点検器保守点検委託料 308 ○インアクティブカルテ保管委託料 476 ○滅菌装置保守点検委託料 373 ○検温業務委託料 1,534 ○院内情報システム保守点検委託料 1,745 ○除細動装置保守点検委託料 198 ○電子カルテシステム保守点検委託料 11,265 ○電子カルテシステム運用管理業務委託料 9,372 ○磁気式記録媒体保管委託料 514 ○職員ストレスチェック業務委託料 500 ○債権管理回収業務委託料 495 ○心電図システムサーバ保守点検委託料 820 ○ホール運用補助業務委託料 33 ○医療情報システム周辺機器保守点検委託料 1,621 ○診療情報管理システム保守点検委託料 1,100 ○医師派遣委託料 1,200 ○放射線情報システム設定変更業務委託料 330 ○産業医委託料 960
15 通 信 運 搬 費	3,010	○電話料 2,009 ○郵便料 757 ○データ通信料 244
16 諸 会 費	60	
17 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	455	
18 雑 費	2,547	○諸検査申請手数料 38 ○清掃手数料 1,608 ○自動車重量税 17 ○クレジット等取扱手数料 396 ○麻薬申請手数料等 128 ○他医受診料 360
1 建 物 減 価 償 却 費	80,438	
2 構 築 物 減 価 償 却 費	4,116	
3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	75,209	
4 車 両 減 価 償 却 費	160	
5 その他無形固定資産 減 価 償 却 費	860	
1 固 定 資 産 除 却 費	1	
1 長 期 前 払 消 費 税 償 却	7,346	
1 研 究 材 料 費	30	
2 謝 金	170	

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 医 業 外 費 用		45,667	50,726	△ 5,059
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,310	1,739	△ 429
	2 消費税及び地方消費税	7,000	7,000	0
	3 院 内 保 育 費	10,829	10,882	△ 53
	4 雑 損 失	26,528	31,105	△ 4,577
3 特 別 損 失		341	364	△ 23
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	341	364	△ 23
4 予 備 費		100	100	0
	1 予 備 費	100	100	0
収 益 の 支 出 合 計		3,220,226	3,344,080	△ 123,854

(単位：千円)

節	金 額	附 記
3 図 書 費	2,848	
4 旅 費	3,269	
5 負担金補助及び交付金	6,324	○研修会出席者負担金 2,050 ○医師会関係負担金 3,161 ○各協議会研究会負担金 587 ○院内研修受講料 526
6 研 究 雑 費	120	
1 企 業 債 利 息	1,310	
1 消費税及び地方消費税	7,000	
1 院 内 保 育 費	10,829	○院内保育室運営委託料 10,719 ○院内保育室用消耗備品費 110
1 そ の 他 雑 損 失	26,528	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	341	
1 予 備 費	100	

資本的収入及び支出

(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 収 入		64,115	115,846	△ 51,731
1 企 業 債		11,900	23,500	△ 11,600
	1 建設改良費等の財源に充 て る た め の 企 業 債	11,900	23,500	△ 11,600
2 出 資 金		34,125	83,540	△ 49,415
	1 一 般 会 計 出 資 金	34,125	83,540	△ 49,415
3 負 担 金		18,090	8,806	9,284
	1 一 般 会 計 負 担 金	18,090	8,806	9,284
資 本 的 収 入 合 計		64,115	115,846	△ 51,731

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 支 出		123,923	203,476	△ 79,553
1 建 設 改 良 費		58,171	51,194	6,977
	1 有形固定資産購入費	50,671	27,614	23,057
	2 病 院 増 改 築 費	7,500	23,580	△ 16,080
2 企 業 債 償 還 金		65,752	152,282	△ 86,530
	1 建設改良費等の財源に充 て る た め の 企 業 債 償 還 金	65,752	152,282	△ 86,530
資 本 的 支 出 合 計		123,923	203,476	△ 79,553

(単位：千円)

節	金 額	附 記
1 建設改良費等の財源に充 て る た め の 企 業 債	11,900	
1 一 般 会 計 出 資 金	34,125	○企業債償還元金出資金 34,125
1 一 般 会 計 負 担 金	18,090	○器械及び備品購入負担金 14,340 ○病院増改築事業負担金 3,750

(単位：千円)

節	金 額	附 記
1 器 械 及 び 備 品 購 入 費	50,671	○全自動輸血検査システム 1式 11,990 ○手術台 1式 8,214 ○超音波診断装置 1台 5,995 ○医用画像モニター 10台 4,656 ○先端湾曲ビデオスコープ 1本 4,382 ○生体情報モニター 1式 3,839 ○透析用コンソール 1台 1,595 ○その他医療機器 10,000
1 病 院 増 改 築 費	7,500	○南館2階東側屋上防水工事 7,500
1 建設改良費等の財源に充 て る た め の 企 業 債 償 還 金	65,752	

余 白

令和 3 年度

秩父市下水道事業会計予算

令和3年度 秩父市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度秩父市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 区 域 内 人 口	33,800 人
(2) 年 間 有 収 水 量	3,439,425 m ³
(3) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
管 路 建 設 事 業	24,500 千円
管 路 改 築 事 業	54,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 公 共 下 水 道 事 業 収 益	1,121,407 千円
第1項 営 業 収 益	585,277 千円
第2項 営 業 外 収 益	536,130 千円
支 出	
第1款 公 共 下 水 道 事 業 費 用	1,047,381 千円
第1項 営 業 費 用	975,377 千円
第2項 営 業 外 費 用	71,404 千円
第3項 特 別 損 失	100 千円
第4項 予 備 費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 326,517千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,487千円、過年度分損益勘定留保資金 3,395千円、当年度分損益勘定留保資金 238,577千円、繰越利益剰余金処分額 72,058千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	1 6 9 , 9 8 0 千円
第1項 企 業 債	1 4 6 , 9 0 0 千円
第2項 他 会 計 補 助 金	1 4 , 0 8 0 千円
第3項 負 担 金	9 , 0 0 0 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	4 9 6 , 4 9 7 千円
第1項 建 設 改 良 費	9 2 , 5 8 0 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	4 0 3 , 8 1 7 千円
第3項 予 備 費	1 0 0 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	7 6 , 9 0 0	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率の見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	7 0 , 0 0 0			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5 0 0 , 0 0 0千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款 公共下水道事業費用のうち、第1項 営業費用、第2項 営業外費用及び第3項 特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又は

それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 1 1 6 , 5 4 8 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 経営安定のための補助金 2 2 5 , 1 3 2 千円

(2) 建設改良費に対する補助金 1 4 , 0 8 0 千円

(利益剰余金の処分)

第 1 0 条 繰越利益剰余金のうち 7 2 , 0 5 8 千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 7 2 , 0 5 8 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 1 1 条 たな卸資産の購入限度額は、5 , 5 0 0 千円と定める。

余 白

令和 3 年度

秩父市下水道事業会計予算に関する説明書

余 白

令和3年度 秩父市下水道

収益的收入及び支出

(収 入)

款	項	目
1 公共下水道事業収益	1 営業収益	
		1 下水道使用料
		2 他会計負担金
		3 受託工事収益
		4 その他営業収益
	2 営業外収益	
		1 他会計補助金
		2 国庫補助金
		3 消費税及び地方消費税 還付金
		4 長期前受金戻入
		5 資本費繰入収益
		6 雑収益
収 益 の 収 入 合 計		

事業会計予算実施計画

(単位：千円)

予 定 額	備 考
1, 121, 407	
585, 277	
456, 951	
127, 950	○ 雨水処理負担金 127, 950
200	
176	
536, 130	
295, 551	○ 一般会計補助金 295, 551
23, 000	○ 社会資本整備総合交付金 23, 000
1, 769	
211, 818	
3, 913	
79	
1, 121, 407	

(支 出)

款	項	目
1 公共下水道事業費用		
	1 営業費用	
		1 管渠費
		2 ポンプ場費
		3 処理場費
		4 受託工事費
		5 普及指導費
		6 業務費
		7 総係費
		8 減価償却費
		9 資産減耗費
	2 営業外費用	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費
	3 特別損失	
		1 過年度損益修正損
	4 予備費	
1 予備費		
収 益 的 支 出 合 計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
1, 047, 381	
975, 377	
121, 014	
20, 515	
299, 817	
200	
10, 310	
29, 067	
44, 059	
441, 897	
8, 498	
71, 404	
71, 404	
100	
100	
500	
500	
1, 047, 381	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目
1 資本的収入		
	1 企業債	
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債
		2 資本費平準化債
	2 他会計補助金	
		1 他会計補助金
	3 負担金	
1 受益者負担金		
資 本 的 収 入 合 計		

(支 出)

款	項	目
1 資本的支出	1 建設改良費	
		1 事務費
		2 管路建設費
		3 管路改築費
	2 企業債償還金	
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償還金
	3 予備費	
		1 予備費
資 本 的 支 出 合 計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
169,980	
146,900	
76,900	
70,000	
14,080	
14,080	○ 一般会計補助金 14,080
9,000	
9,000	
169,980	

(単位：千円)

予 定 額	備 考
496,497	
92,580	
14,080	
24,500	
54,000	
403,817	
403,817	○ 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金 384,817
	○ 資本費平準化債償還金 19,000
100	
100	
496,497	

令和3年度 秩父市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	66,814
有形固定資産の減価償却費	441,897
有形固定資産の除却費	8,498
貸倒引当金の増減額（△は減少）	359
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 42
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 2
長期前受金戻入額	△ 211,818
資本費繰入収益	△ 3,913
支払利息及び企業債取扱諸費	71,404
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,300
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,000
未払金の増減額（△は減少）	2,150
小計	368,047
利息の支払額	△ 71,404
業務活動によるキャッシュ・フロー	296,643

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等による収入	9,000
一般会計補助金による収入	17,993
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 85,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,974

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	146,900
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 403,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 256,917

資金増加額（又は減少額）	△ 19,248
資金期首残高	249,462
資金期末残高	230,214

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	9	(1) 13	174	56,500		34,945	91,619	24,929	116,548
前年度	9	(1) 13	174	56,900		43,241	100,315	28,389	128,704
比較		()		△ 400		△ 8,296	△ 8,696	△ 3,460	△ 12,156

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,660		13,588	9,965	2,000	3,672		652
	前年度	2,340		18,450	13,059	2,002	3,360		436
	比 較	△ 680		△ 4,862	△ 3,094	△ 2	312		216
	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	※ 本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 4,590千円が含まれています。			
	本年度	420	1,008		1,980	※ 本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 3,367千円が含まれています。			
	前年度	450	1,344		1,800	※ 本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額 1,524千円が含まれています。			
	比 較	△ 30	△ 336		180				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	9	(1) 13	174	56,500		34,945	91,619	24,929	116,548
前年度	9	(1) 13	174	56,900		43,241	100,315	28,389	128,704
比較		()		△ 400		△ 8,296	△ 8,696	△ 3,460	△ 12,156

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,660		13,588	9,965	2,000	3,672		652
	前年度	2,340		18,450	13,059	2,002	3,360		436
	比 較	△ 680		△ 4,862	△ 3,094	△ 2	312		216
	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度	420	1,008		1,980				
	前年度	450	1,344		1,800				
	比 較	△ 30	△ 336		180				

イ 会計年度任用職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度		()							
前年度		()							
比較		()							

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度								
	前年度								
	比 較								

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給料	△ 400	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	876	定期昇給	
		その他の増減分	△ 1,276	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	△ 8,296	制度改正に伴う増減分	△ 236	期末手当	
		その他の増減分	△ 8,060	職員の変動等に係る増減分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	318,266
	平均給与月額(円)	339,613
	平 均 年 齢(歳)	44.6
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	311,459
	平均給与月額(円)	371,822
	平 均 年 齢(歳)	44.0

(2) 初任給

事務職 (円)		一般会計の制度	
		行 政 職	(円)
高校卒	150,600	高校卒	150,600
大学卒	182,200	大学卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年12月1日現在	1 級	() 1	() 7.7
	2 級	() 2	() 15.4
	3 級	(1) 1	(100.0)
	4 級	() 4	() 30.7
	5 級	() 3	() 23.1
	6 級	() 1	() 7.7
	7 級	() 2	() 15.4
	8 級	() 1	() 7.7
	計	(1) 13	(100.0) 100.0
令和元年12月1日現在	1 級	() 1	() 7.7
	2 級	() 3	() 23.1
	3 級	(1) 1	(100.0)
	4 級	() 4	() 30.7
	5 級	() 3	() 23.1
	6 級	() 3	() 23.1
	7 級	() 1	() 7.7
	8 級	() 1	() 7.7
	計	(1) 13	(100.0) 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

(4) 昇格

区 分		合 計	代表的な職種 事務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13
	号給数別内訳	2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	13
		5号給(人)	
		5号給以上(人)	
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0
	特別昇給に係る職員数		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13
	号給数別内訳	2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	13
		5号給(人)	
		5号給以上(人)	
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0
	特別昇給に係る職員数		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	調整額加算制 度有り
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職
給料総額に対する比率(%)	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和元年12月1日現在)	-	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和3年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和4年3月31日)

(単位： 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		428,107,905	
ロ 建物	1,270,390,034		
建物減価償却累計額	<u>△ 872,376,099</u>	398,013,935	
ハ 構築物	16,208,136,271		
構築物減価償却累計額	<u>△ 7,926,493,455</u>	8,281,642,816	
ニ 機械及び装置	5,238,184,662		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,338,719,611</u>	1,899,465,051	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,416,953</u>	1,133,773	
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,781,278</u>	686,511	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			11,009,049,991
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>
固定資産合計			11,010,869,991

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		230,214,096	
(2) 未収金	57,322,357		
貸倒引当金	<u>△ 833,000</u>	56,489,357	
(3) 貯蔵品		<u>5,219,680</u>	
流動資産合計			<u>291,923,133</u>
資 産 合 計			<u><u>11,302,793,124</u></u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	<u>4,019,825,162</u>	
固定負債合計		4,019,825,162

4 流動負債

(1) 企業債	413,737,834	
(2) 未払金	28,452,800	
(3) 引当金	9,481,000	
(4) 預り金	<u>38,918</u>	
流動負債合計		451,710,552

5 繰延収益

(1) 長期前受金	10,885,987,420	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,908,851,874</u>	
繰延収益合計		<u>4,977,135,546</u>
負債合計		<u><u>9,448,671,260</u></u>

資本の部

6 資本金		1,377,307,409
-------	--	---------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	201,835,183	
ロ 他会計補助金	1,820,000	
ハ 受贈財産評価額	<u>17,197,586</u>	
資本剰余金合計		220,852,769
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>255,961,686</u>	
利益剰余金合計		<u>255,961,686</u>
剰余金合計		<u>476,814,455</u>
資本合計		<u>1,854,121,864</u>
負債資本合計		<u><u>11,302,793,124</u></u>

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

（1）たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

（2）無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2, 6 6 1, 2 1 2 千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和3年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7, 9 9 9 千円、法定福利費引当金 1, 5 2 6 千円を取り崩す。

Ⅲ その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額等

資産の老朽化度合いを把握するため、資産取得時の取得価額を貸借対照表に計上するとともに、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した減価償却累計額を計上している。また、繰延収益についても同様に計上している。

2 臨時財政特例債償還費に対する繰入金の収益化方法

臨時財政特例債の元金償還金に対する一般会計繰入金は、地方公営企業法施行規則第21条第3項ただし書に基づき、繰り入れた年度に全額を収益（資本費繰入収益）として計上している。

令和2年度 秩父市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	337,160,546	
(2) 他会計負担金	123,371,000	
(3) 受託工事収益	182,000	
(4) その他営業収益	<u>515,000</u>	461,228,546

2 営業費用

(1) 管渠費	94,862,000	
(2) ポンプ場費	19,938,000	
(3) 処理場費	253,575,000	
(4) 受託工事費	10,000	
(5) 普及指導費	10,926,000	
(6) 業務費	26,651,000	
(7) 総係費	46,711,000	
(8) 減価償却費	446,038,000	
(9) 資産減耗費	<u>8,932,000</u>	<u>907,643,000</u>

営業損失

446,414,454

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	368,233,000	
(2) 国庫補助金	22,000,000	
(3) 長期前受金戻入	<u>212,845,000</u>	603,078,000

(単位：円)

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	80,004,000		
-------------------	------------	--	--

(2) 雑支出	<u>13,190,874</u>	<u>93,194,874</u>	<u>509,883,126</u>
---------	-------------------	-------------------	--------------------

経常利益			63,468,672
------	--	--	------------

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>90,000</u>	<u>90,000</u>	<u>△ 90,000</u>
--------------	---------------	---------------	-----------------

6 予備費

(1) 予備費	<u>454,000</u>	<u>454,000</u>	<u>△ 454,000</u>
---------	----------------	----------------	------------------

当年度純利益			62,924,672
--------	--	--	------------

前年度繰越利益剰余金			<u>126,223,057</u>
------------	--	--	--------------------

当年度未処分利益剰余金			<u><u>189,147,729</u></u>
-------------	--	--	---------------------------

令和2年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		428,107,905	
ロ 建物	1,270,390,034		
建物減価償却累計額	<u>△ 849,521,099</u>	420,868,935	
ハ 構築物	16,248,491,271		
構築物減価償却累計額	<u>△ 7,775,526,455</u>	8,472,964,816	
ニ 機械及び装置	5,290,058,662		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,240,571,611</u>	2,049,487,051	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,237,953</u>	1,312,773	
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,731,278</u>	736,511	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			11,373,477,991
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>
固定資産合計			11,375,297,991

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		249,462,127	
(2) 未収金	52,022,469		
貸倒引当金	<u>△ 474,000</u>	51,548,469	
(3) 貯蔵品		<u>3,219,680</u>	
流動資産合計			<u>304,230,276</u>
資 産 合 計			<u><u>11,679,528,267</u></u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	<u>4,286,663,913</u>	
固定負債合計		4,286,663,913
4 流動負債		
(1) 企業債	403,816,083	
(2) 未払金	26,302,900	
(3) 引当金	9,525,000	
(4) 預り金	<u>38,918</u>	
流動負債合計		439,682,901
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	10,862,907,420	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,697,033,874</u>	
繰延収益合計		<u>5,165,873,546</u>
負債合計		<u><u>9,892,220,360</u></u>

資本の部

6 資本金		1,377,307,409
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	201,835,183	
ロ 他会計補助金	1,820,000	
ハ 受贈財産評価額	<u>17,197,586</u>	
資本剰余金合計		220,852,769
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>189,147,729</u>	
利益剰余金合計		<u>189,147,729</u>
剰余金合計		<u>410,000,498</u>
資本合計		<u>1,787,307,907</u>
負債資本合計		<u><u>11,679,528,267</u></u>

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

（1）たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

（2）無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2, 8 1 6, 9 2 7 千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和2年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7, 3 4 8 千円、法定福利費引当金 1, 4 2 5 千円を取り崩す。

Ⅲ その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額等

資産の老朽化度合いを把握するため、資産取得時の取得価額を貸借対照表に計上するとともに、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した減価償却累計額を計上している。また、繰延収益についても同様に計上している。

令和3年度 秩父市下水道

収益的収入及び支出
(収 入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業収益		1,121,407	1,100,129	21,278
1 営 業 収 益		585,277	479,205	106,072
	1 下 水 道 使 用 料	456,951	355,119	101,832
	2 他 会 計 負 担 金	127,950	123,371	4,579
	3 受 託 工 事 収 益	200	200	0
	4 そ の 他 営 業 収 益	176	515	△ 339
2 営 業 外 収 益		536,130	620,924	△ 84,794
	1 他 会 計 補 助 金	295,551	383,990	△ 88,439
	2 国 庫 補 助 金	23,000	16,000	7,000
	3 消費税及び地方消費 税還付金	1,769	8,480	△ 6,711
	4 長 期 前 受 金 戻 入	211,818	212,454	△ 636
	5 資 本 費 繰 入 収 益	3,913	0	3,913
	6 雑 収 益	79	0	79
収 益 的 収 入 合 計		1,121,407	1,100,129	21,278

事業会計予算見積書

(単位：千円)

節	金 額	附 記
1 下 水 道 使 用 料	456,951	
1 雨 水 処 理 負 担 金	127,950	
1 受 託 工 事 収 益	200	
1 手 数 料	176	○ 排水設備指定工事店指定等手数料 170 ○ 排水設備工事責任技術者登録等手数料 6
1 一 般 会 計 補 助 金	295,551	
1 社会資本整備総合交付金	23,000	
1 消費税及び地方消費税還付金	1,769	
1 長 期 前 受 金 戻 入	211,818	○ 国庫補助金 136,809 ○ 県補助金 933 ○ 他会計補助金 32,756 ○ 受贈財産評価額 8,544 ○ 受益者負担金 31,373 ○ 工事負担金 1,403
1 資 本 費 繰 入 収 益	3,913	○ 臨時財政特例債元金償還費繰入金 3,913
1 そ の 他 雑 収 益	79	

(支出)

[illegible]

(単位：千円)

節	金 額	附 記
1 給 料	11,000	○ 一般職給料 11,000
2 手 当	4,901	○ 扶養手当 260 ○ 住居手当 336 ○ 通勤手当 249 ○ 管理職手当 480 ○ 時間外勤務手当 400 ○ 期末手当 1,733 ○ 勤勉手当 1,233 ○ 児童手当 120 ○ 宿日直手当 90
3 賞与引当金繰入額	1,513	
4 法 定 福 利 費	2,916	○ 市町村職員共済組合負担金 2,916
5 法定福利費引当金繰入額	290	
6 退 職 手 当 負 担 金	1,500	
7 旅 費	156	
8 備 消 耗 品 費	515	
9 材 料 費	1,000	
10 動 力 費	5,808	
11 燃 料 費	15	
12 印 刷 製 本 費	52	
13 修 繕 費	10,150	○ 污水管渠修繕料 5,000 ○ マンホールポンプ修繕料 5,000 ○ その他有形固定資産修繕料 150
14 通 信 運 搬 費	1,029	○ 電信電話料 1,029
15 手 数 料	10	
16 保 険 料	37	○ 自動車損害保険料 37
17 委 託 料	76,569	○ 污水管渠維持管理業務委託料 2,000 ○ 雨水管渠維持管理業務委託料 4,600 ○ 管渠緊急清掃業務委託料 1,500 ○ マンホールポンプ運転業務委託料 4,741 ○ 管路施設点検調査業務委託料 1,500 ○ 下水道情報管理システム保守委託料 3,294 ○ 下水道合流改善施設維持管理業務委託料 5,200 ○ 管路施設ストックマネジメント業務(点検・調査)委託料 38,234 ○ 管路施設ストックマネジメント業務(修繕改築計画策定)委託料 15,500
18 使用料及び賃借料	62	○ 土地借上料 2 ○ 電気使用料 50 ○ 行政財産使用料 5 ○ 駐車場使用料 5
19 路 面 復 旧 費	3,000	
20 研 修 費	466	
21 公 課 費	25	○ 自動車重量税 25
1 備 消 耗 品 費	100	
2 材 料 費	50	
3 光 熱 水 費	65	○ 水道使用料 65
4 動 力 費	5,426	

(単位：千円)

節	金 額	附 記
5 修 繕 費	4,000	○ 機械及び装置修繕料 4,000
6 通 信 運 搬 費	201	○ 電信電話料 201
7 保 険 料	40	○ 建物損害共済保険料 40
8 委 託 料	9,626	○ 施設運転業務委託料 7,887 ○ 電気保安業務委託料 732 ○ 消防用設備等点検委託料 43 ○ 非常用発電機点検委託料 792 ○ 清掃委託料 172
9 使用料及び賃借料	1,007	○ 土地借上料 1,007
1 給 料	14,800	○ 一般職給料 14,800
2 手 当	7,052	○ 扶養手当 560 ○ 住居手当 336 ○ 通勤手当 141 ○ 管理職手当 816 ○ 時間外勤務手当 300 ○ 期末手当 2,333 ○ 勤勉手当 1,666 ○ 児童手当 780 ○ 宿日直手当 120
3 賞与引当金繰入額	2,040	
4 法 定 福 利 費	3,987	○ 市町村職員共済組合負担金 3,417 ○ 社会保険料 570
5 法定福利費引当金繰入額	391	
6 退 職 手 当 負 担 金	2,000	
7 旅 費	50	
8 備 消 耗 品 費	3,085	
9 材 料 費	100	
10 薬 品 費	8,815	
11 光 熱 水 費	1,142	○ 水道使用料 1,049 ○ ガス使用料 93
12 動 力 費	51,322	
13 燃 料 費	419	
14 修 繕 費	15,340	○ 機械及び装置修繕料 15,000 ○ その他有形固定資産修繕料 340
15 通 信 運 搬 費	247	○ 電信電話料 212 ○ 郵便料 20 ○ 放送受信料 15
16 手 数 料	127	
17 保 険 料	375	○ 建物損害共済保険料 269 ○ 自動車損害保険料 106
18 委 託 料	183,309	○ 施設運転業務委託料 92,114 ○ 電気保安業務委託料 636 ○ 高圧受配電設備点検委託料 319 ○ 消防用設備等点検委託料 216 ○ 非常用発電機点検委託料 1,114 ○ 清掃委託料 997 ○ ボイラー清掃委託料 396 ○ 受水槽等清掃委託料 76 ○ 構内植栽整備業務委託料 1,192

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 受 託 工 事 費	200	200	0
	5 普 及 指 導 費	10,310	11,188	△ 878
	6 業 務 費	29,067	29,318	△ 251
	7 総 係 費	44,059	47,057	△ 2,998

(単位：千円)

節	金 額	附 記
		○ 構内電話設備保守点検委託料 187 ○ 汚泥処分委託料 30,294 ○ 汚泥運搬委託料 6,545 ○ 可燃物等処理委託料 750 ○ 水質試薬処分委託料 138 ○ 水質汚泥分析委託料 15,044 ○ 汚泥放射性物質濃度測定委託料 383 ○ 窒素・りん自動測定器点検委託料 495 ○ COD負荷量自動測定器点検委託料 560 ○ 計装設備点検委託料 1,298 ○ 重油タンク気密試験委託料 55 ○ 処理場耐震診断調査業務委託料 30,000 ○ 施設維持管理アドバイザー業務委託料 500
19 使用料及び賃借料	4,821	○ 土地借上料 4,591 ○ 複写機賃借料 170 ○ 重機借上料 60
20 研 修 費	199	
21 補 償 費	162	
22 公 課 費	34	○ 自動車重量税 34
1 受 託 工 事 費	200	
1 給 料	4,800	○ 一般職給料 4,800
2 手 当	2,103	○ 扶養手当 80 ○ 通勤手当 24 ○ 管理職手当 480 ○ 時間外勤務手当 50 ○ 期末手当 766 ○ 勤勉手当 553 ○ 児童手当 120 ○ 宿日直手当 30
3 賞与引当金繰入額	674	
4 法 定 福 利 費	1,273	○ 市町村職員共済組合負担金 1,273
5 法定福利費引当金繰入額	129	
6 退 職 手 当 負 担 金	650	
7 備 消 耗 品 費	30	
8 燃 料 費	101	
9 修 繕 費	60	○ その他有形固定資産修繕料 60
10 通 信 運 搬 費	36	○ 郵便料 36
11 保 険 料	15	○ 自動車損害保険料 15
12 委 託 料	439	○ 工場等排水分析委託料 439
1 委 託 料	29,037	○ 下水道使用料徴収委託料 29,037
2 使用料及び賃借料	30	○ 水道料金システム賃借料 30
1 給 料	19,000	○ 一般職給料 19,000
2 手 当	9,903	○ 扶養手当 680 ○ 住居手当 336 ○ 通勤手当 48 ○ 管理職手当 1,896

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	8 減 価 償 却 費	441,897	440,303	1,594
	9 資 産 減 耗 費	8,498	8,932	△ 434
2 営 業 外 費 用		71,404	80,004	△ 8,600
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	71,404	80,004	△ 8,600
3 特 別 損 失		100	100	0
	1 過年度損益修正損	100	100	0
4 予 備 費		500	500	0
	1 予 備 費	500	500	0
収 益 の 支 出 合 計		1,047,381	1,031,597	15,784

(単位：千円)

節	金 額	附 記
		○ 時間外勤務手当 450 ○ 期末手当 3,133 ○ 勤勉手当 2,400 ○ 児童手当 840 ○ 宿日直手当 120
3 賞与引当金繰入額	2,822	
4 法定福利費	5,440	○ 市町村職員共済組合負担金 5,270 ○ 地方公務員災害補償費負担金 170
5 法定福利費引当金繰入額	540	
6 退職手当負担金	2,570	
7 報酬	174	○ 下水道事業審議会委員報酬 174
8 報 償 費	1,185	○ 受益者負担金一括納付報奨金 1,185
9 旅 費	47	
10 備 消 耗 品 費	396	
11 燃 料 費	83	
12 印 刷 製 本 費	100	
13 修 繕 費	145	○ その他有形固定資産修繕料 145
14 通 信 運 搬 費	157	○ 郵便料 157
15 手 数 料	2	
16 保 険 料	159	○ 自動車損害保険料 40 ○ 下水道賠償責任保険料 115 ○ 公金総合保険料 4
17 委 託 料	621	○ 企業会計システム保守委託料 621
18 使用料及び賃借料	34	○ O A機器賃借料 34
19 研 修 費	159	
20 負 担 金	156	○ 日本下水道協会会費 146 ○ 埼玉県下水道協会会費 10
21 公 課 費	7	○ 自動車重量税 7
22 貸倒引当金繰入額	359	
1 有形固定資産減価償却費	441,897	○ 建物減価償却費 22,855 ○ 構築物減価償却費 274,721 ○ 機械及び装置減価償却費 144,092 ○ 車両運搬具減価償却費 179 ○ 工具、器具及び備品減価償却費 50
1 固定資産除却費	8,498	
1 企 業 債 利 息	71,404	
1 過年度損益修正損	100	
1 予 備 費	500	

資本的收入及び支出
(収 入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 収 入		169,980	304,833	△ 134,853
1 企 業 債		146,900	254,900	△ 108,000
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	76,900	204,900	△ 128,000
	2 資本費平準化債	70,000	50,000	20,000
2 他 会 計 補 助 金		14,080	24,133	△ 10,053
	1 他 会 計 補 助 金	14,080	24,133	△ 10,053
3 負 担 金		9,000	9,000	0
	1 受 益 者 負 担 金	9,000	9,000	0
4 国 庫 補 助 金		0	16,800	△ 16,800
	1 国 庫 補 助 金	0	16,800	△ 16,800
資 本 的 収 入 合 計		169,980	304,833	△ 134,853

(単位：千円)

節	金 額	附 記
1 建設改良費等の財源 に充てるための企業 債	76,900	
1 資 本 費 平 準 化 債	70,000	
1 一 般 会 計 補 助 金	14,080	
1 受 益 者 負 担 金	9,000	

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 支 出		496,497	662,567	△ 166,070
1 建 設 改 良 費		92,580	243,853	△ 151,273
	1 事 務 費	14,080	15,556	△ 1,476
	2 管 路 建 設 費	24,500	32,500	△ 8,000
	3 管 路 改 築 費	54,000	142,597	△ 88,597
	4 ポンプ場改築費	0	2,800	△ 2,800
	5 処理場改築費	0	50,400	△ 50,400
2 企 業 債 償 還 金		403,817	411,374	△ 7,557
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	403,817	411,374	△ 7,557
3 予 備 費		100	100	0
	1 予 備 費	100	100	0
4 固 定 資 産 購 入 費		0	7,240	△ 7,240
	1 有形固定資産購入費	0	7,240	△ 7,240
資 本 的 支 出 合 計		496,497	662,567	△ 166,070

(単位：千円)

節	金 額	附 記
1 給 料	6,900	○ 一般職給料 6,900
2 手 当	3,029	○ 扶養手当 80 ○ 通勤手当 190 ○ 時間外勤務手当 800 ○ 期末手当 1,033 ○ 勤勉手当 746 ○ 児童手当 120 ○ 宿日直手当 60
3 賞与引当金繰入額	908	
4 法 定 福 利 費	2,129	○ 市町村職員共済組合負担金 2,129
5 法定福利費引当金繰入額	174	
6 退 職 手 当 負 担 金	940	
1 委 託 料	2,500	○ 設計業務委託料 500 ○ 測量調査業務委託料 2,000
2 工 事 請 負 費	20,000	○ 諸工事 20,000
3 材 料 費	2,000	○ 材料費（直購入） 2,000
1 委 託 料	500	○ 測量調査業務委託料 500
2 工 事 請 負 費	48,500	○ 污水管渠改築工事 45,000 ○ 雨水管渠改築工事 3,500
3 補 償 費	2,000	
4 材 料 費	3,000	○ 材料費（出庫） 3,000
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	384,817	
2 資本費平準化債償還金	19,000	
1 予 備 費	100	

余 白